



# SSCの現況 2025

株式会社 しんきん情報システムセンター  
The Shinkin Banks Information System Center Co.,Ltd.



# ごあいさつ

取締役社長 **西野 譲**

皆さまには、平素より私ども(株)しんきん情報システムセンター(以下「SSC」と略称します。)をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

本年も、皆さまに当社へのご理解を一層深めていただくため、当社のディスクロージャー誌「SSCの現況2025」を作成いたしましたので、ご覧いただければ幸甚でございます。

2024年度を顧みますと、わが国の金融システムを取り巻く環境は、生成AIの本格利用やキャッシュレス決済の進展等、DX化・デジタル化の普及・深化に伴う顧客ニーズの多様化が見られた一方、サイバー攻撃や自然災害の脅威の増大に伴うオペレーショナルレジリエンスの強化が求められました。

また、人口減少による人手不足等に伴う人財確保や業務効率化の推進が喫緊の課題となっております。

こうしたことを踏まえ、当社では信用金庫業界のシステムセンターとして、全国の信用金庫が地域金融機関に求められる機能と金融サービスの推進による業界総合力を十分に発揮していくため、業界関連組織と密に連携しながら、顧客ニーズに沿った利便性の高いシステムサービスの提供やシステムリスクの管理強化に努めてまいりました。

具体的には、5年・10年先を見据えた二つの最重要施策である「次期しんきんIBシステムの構築」および「基幹系システム更改」の開発体制を構築し、作業を着実に進めてきたほか、フィッシングサイト検知サービス(11月)、標的型メール訓練サービス(11月)のサービス提供を開始し、既存システムサービスにおいてもしんきんIBシステムのハードウェア更改対応(2025年1月)等を行いました。

また、安全性・信頼性確保の観点から、サイバー犯罪・攻撃を想定したセキュリティ対策の強化や自然災害を踏まえたBCPの実効性向上にかかる態勢整備等のリスク対策にも取り組みました。



これらの事業活動の結果、営業収益については、しんきんIBシステムおよび投信窓販共同システムなど主要サービスの利用料収入が堅調であったことから、前年度比1,090百万円増収の22,286百万円となりました。

一方、営業費用については、しんきんIBシステムおよび投信窓販共同システムにかかる保守料の増加等によるシステム設備費が増加したことなどにより、前年度比95百万円増加の20,746百万円となりました。

この結果、営業利益は前年度比995百万円増益の1,540百万円となり、営業外損益を加味した経常利益は前年度比1,002百万円増益の1,528百万円、当期純利益は前年度比703百万円増益の1,062百万円となりました。

今年度におきましても、信用金庫を取り巻く環境が変化を続ける中、新たな中期経営計画(2025年度～2027年度)において掲げております「2030年までに目指す姿」とそれを実現するための「3つの戦略」を踏まえ、業界のシステムセンターとして、役員・社員一丸となって、信用金庫およびその顧客が安心して利用しやすいシステムサービスを提供することにより、信用金庫が地域において必要不可欠な存在となれるよう努めてまいりますので、引き続きご支援、ご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

## SSCの事業

基本方針／経営方針／会社概要	2
SSCの役割	3
SSCが提供する主要システムサービス一覧	5
主要システムサービスの概要図	6

## 2024年度 事業概況

主要システムサービスの売上高・取扱件数等／財務状況	13
2024年度の主な取組み	14

## 中期経営計画

中期経営計画(2025年度～2027年度)	16
-----------------------	----

## 2025年度 事業計画

2025年度事業計画 事業施策	18
次期しんきんIBシステム構築への対応／基幹系システム更改への対応	20
サイバーセキュリティへの対応	21

## 経営管理体制

コーポレート・ガバナンスの状況	22
コンプライアンスへの取組み／個人情報保護への取組み	23
リスク管理への取組み	24
業務継続体制の整備	25

## 資料編

### 財務データ

損益計算書	27
貸借対照表	28
重要な会計方針に係る事項に関する注記(第41期)	30

### 統計データ

主要システムサービスの取扱件数等・利用金庫数の推移	31
---------------------------	----

### コーポレートデータ

株主信用金庫一覧	34
組織図／常勤役員・社員数／役員	36
沿革	37

## 基本方針

業界機械化体制の中核機関として  
信用金庫にふさわしいシステムサービスの  
提供を行い信用金庫の発展に寄与する

## 経営方針

- 1 ネットワークシステムの拡充
- 2 共同開発・共同利用の推進
- 3 効率的なシステムの構築と安定稼働
- 4 働き甲斐のある職場環境の醸成

信用金庫をひとつのネットワークで結び、  
信用金庫にふさわしいバンキングシステム基盤を構築します。

### SSC 会社概要

- 名称  
株式会社しんきん情報システムセンター  
The Shinkin Banks Information System Center Co.,Ltd.
- 所在地  
本社 〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7  
八重洲ファーストフィナンシャルビル12階  
TEL.03-3245-1211(代) FAX.03-3270-8904  
厚木センター 神奈川県厚木市  
神戸センター 兵庫県神戸市
- 設立  
1985(昭和60)年2月19日
- 資本金  
払込済資本金 45億円
- 資本準備金  
15億円(発行済株式数 9万株)
- 株主  
全国の信用金庫  
信金中央金庫
- 常勤役員・社員数  
256名(出向者含む 2025年7月1日現在)

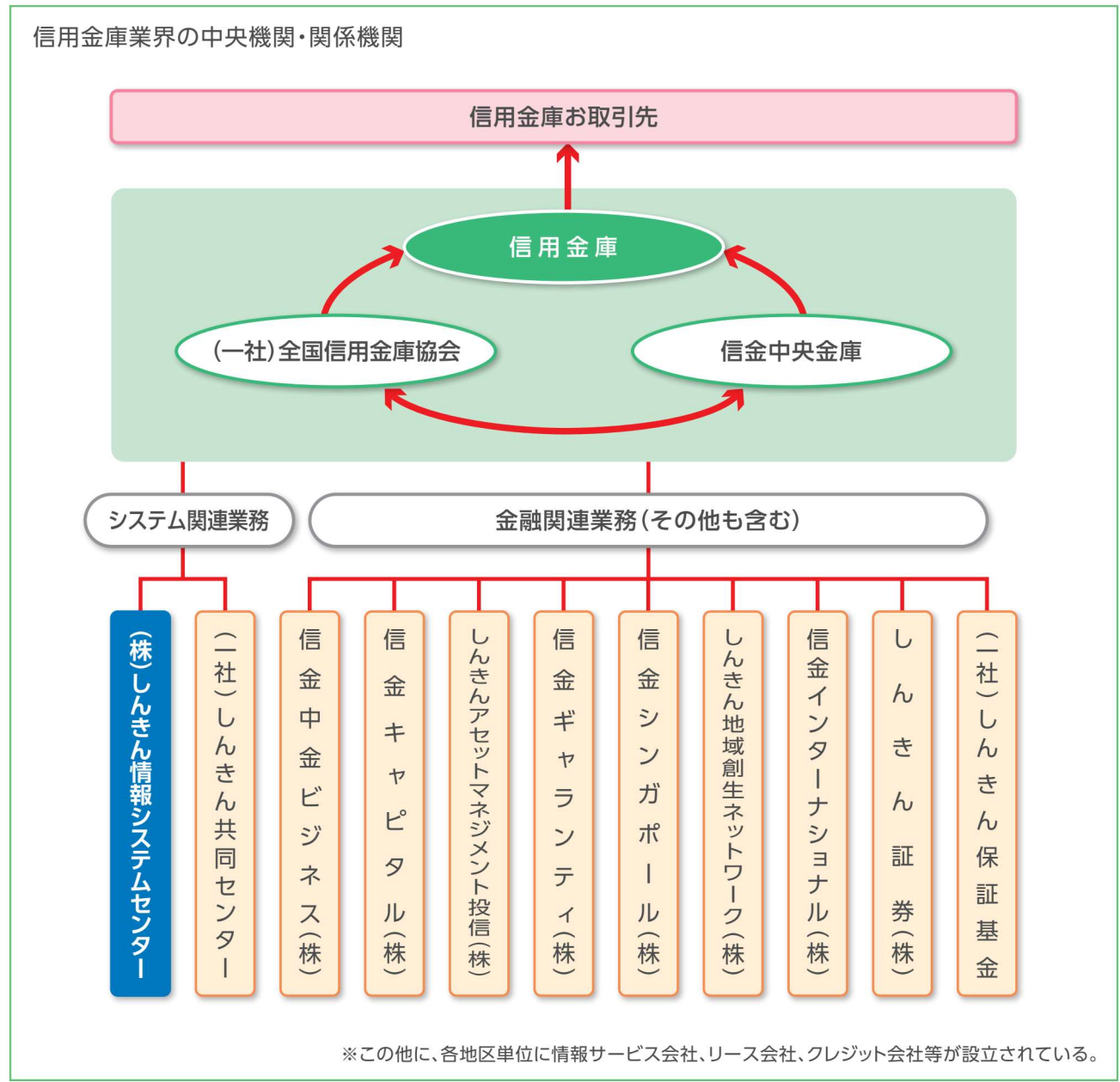
# SSCの役割

SSCは、信用金庫の多様な業務をシステム面からサポートしています。

現在、信用金庫業界においては、全国信用金庫協会、信金中央金庫をはじめとする中央機関や様々な関係機関（下図参照）が設立され、それぞれがその機能・役割を果たすことにより、業界の総合力発揮に努めています。

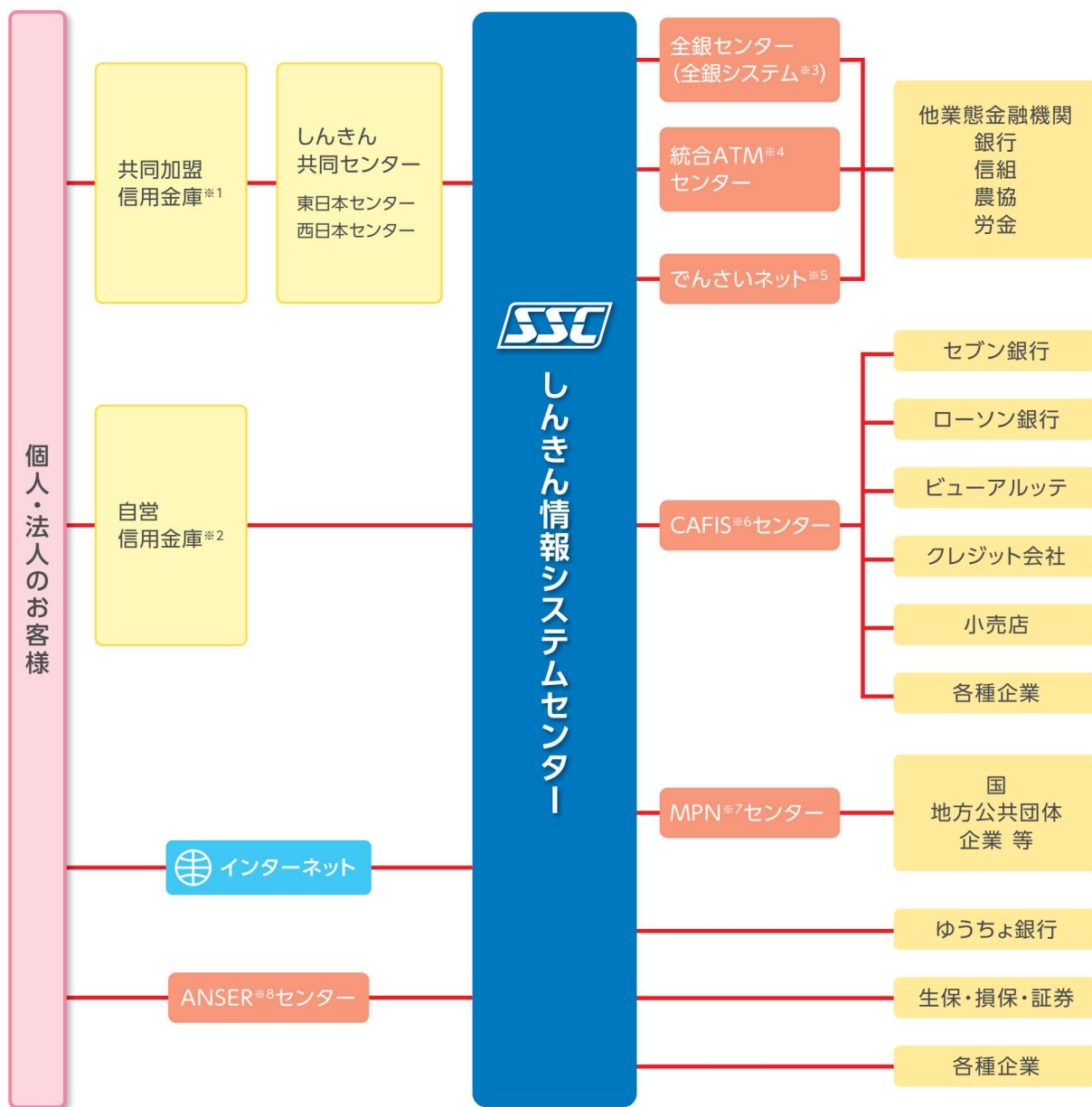
その中で当社は、1985（昭和60）年に「信用金庫業界独自の通信ネットワークシステムを構築し、それにより信用金庫らしいバンキングシステムを実現する。」ことを役割とする業界機械化体制の中核機関として、全国の信用金庫と信金中央金庫を株主として設立されました。

以来、信用金庫業界における全国信用金庫データ通信システムやCDオンライン提携システム等の独自のオンラインネットワークシステムの開発を行うとともに、信用金庫業務の高度化・多様化に対応したしんきんインターネットバンキングシステムや投信窓販共同システムなど各種システムサービスを提供することで、信用金庫の業務をシステム面からサポートしています。



## SSCにおける通信ネットワーク構成図

SSCは、業界内の接続センターとして信用金庫を相互に結ぶとともに、業界の対外接続センターとして信用金庫業界と他業態や企業などを結ぶ通信ネットワークを構築しています。



※1 共同加盟信用金庫：しんきん共同センターの東西2センターに設置されたシステムを共同で利用する信用金庫

※2 自営信用金庫：信用金庫単独でシステムを設置し利用する信用金庫

※3 全国銀行データ通信システム（全銀システム）：日本国内の金融機関相互の内国為替取引をオンラインで処理するシステム

※4 統合ATMスイッチングサービス：全国の都市銀行や地方銀行、信用金庫などの金融機関が保有するCD・ATMを相互接続する中継システム

※5 でんさいネット：全国の都市銀行や地方銀行、信用金庫などの金融機関が参加している電子債権を記録するシステム

※6 CAFIS：クレジットカード・デビットカード取引等の電文を中継するカード決済総合ネットワークシステム

※7 MPN（マルチペイメントネットワーク）：各種の料金・税金などを収納する企業・官公庁等と各種金融機関を接続するネットワークシステム

※8 ANSER：金融機関とお客様の間の連絡をコンピュータ処理するシステム

# SSCが提供する主要システムサービス一覧

提供開始 時期	お取引先向けサービス 信用金庫とお客様の取引を支える システムサービスを提供しています	利用金庫数 (2025年3月末)	信用金庫向けサービス 信用金庫の業務をサポートする システムサービスを提供しています	利用金庫数 (2025年3月末)
1985年 3月 (昭和60年)	全国信用金庫データ通信システム (全信金システム)	254		
	CDオンライン提携システム	254		
8月	しんきん共同自動通知(ANSER) システム	238		
1986年 3月 (昭和61年)			しんきんデータ伝送システム	254
12月			しんきん個人信用情報システム	252
1996年 5月 (平成 8年)			インターネット ホームページサービス	225
1998年 3月 (平成10年)			Face To Faceネット	254
12月	投信窓販共同システム	223		
2002年 3月 (平成14年)	しんきん個人インターネット バンキングシステム	247		
2003年 7月 (平成15年)	しんきん法人インターネット バンキングシステム	249		
2005年 5月 (平成17年)	ペイジー口座振替受付サービス	254		
2008年 5月 (平成20年)	ネット口座振替受付サービス	254		
2013年 2月 (平成25年)	しんきん電子記録債権システム	253		
2014年 4月 (平成26年)			JICC個人信用情報システム	132
2017年 3月 (平成29年)	スマホ口座開設サービス	41		
2018年10月 (平成30年)			しんきんIB不正取引検知サービス	246
2019年 4月 (平成31年)	しんきんバンキングアプリサービス (個人)	69		
	しんきん即時口座振替サービス	254		
2022年 3月 (令和 4年)			Face To Faceネット (クラウド接続サービス)	29
2023年 8月 (令和 5年)	ことら中継サービス	240		
9月	BankPay中継サービス	240		
2024年 1月 (令和 6年)	しんきんバンキングアプリサービス (法人)	15		
11月			フィッシングサイト検知サービス	83
			標的型メール訓練サービス	91
2025年 4月 (令和 7年)			預金保険機構 口座情報中継システム	253*

※は2025年4月末

# 主要システムサービスの概要図

## 全国信用金庫データ通信システム

お取引先向けサービス

全国の信用金庫および全銀センターと接続して、信用金庫間および他業態金融機関との間の内国為替取引データの中継を行うサービスです。



## CDオンライン提携システム

お取引先向けサービス

全国の信用金庫、MICS<sup>(注)</sup>加盟の金融機関、ゆうちょ銀行およびセブン銀行等(以下「提携金融機関」と称します。)のCD・ATMを相互に接続することにより、提携金融機関の発行するキャッシュカードを保有するお客様が、そのカードを利用して、提携金融機関のいずれのCD・ATMでも現金の支払や残高照会等を行うことができるサービスです。

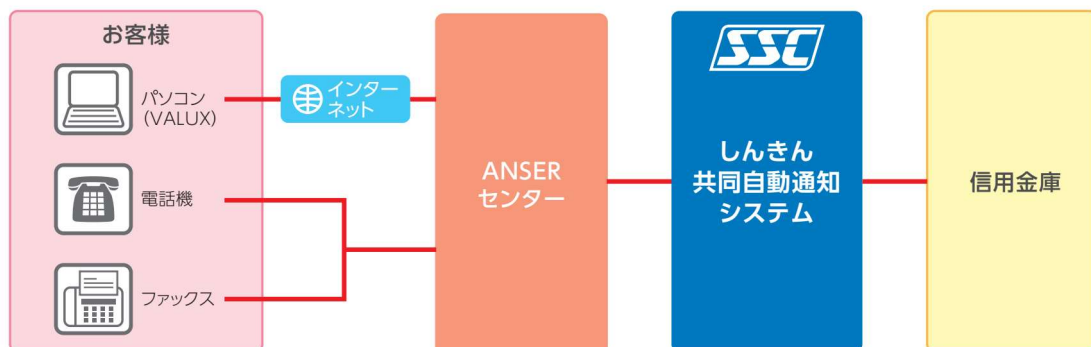


(注) MICS(全国キャッシュサービス, Multi Integrated Cash Service)とは、民間金融機関の各業態別オンライン提携ネットワークを、統合ATMセンターを介して接続するCD・ATMネットワークの名称。信用金庫、都市銀行、地方銀行、信託銀行、第二地銀協加盟行、信用組合、労働金庫、系統農協・信漁連の8業態が加盟。

## しんきん共同自動通知(ANSER)システム

お取引先向けサービス

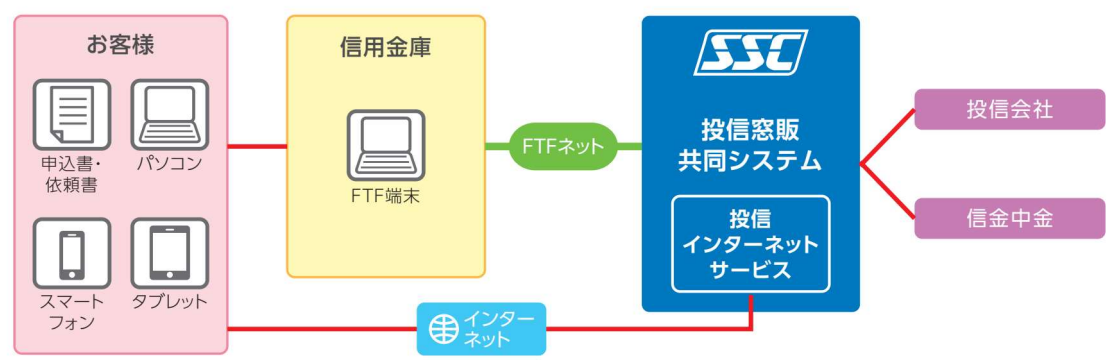
信用金庫とANSERセンターを接続し、信用金庫のお客様の取引情報(入出金明細や残高等)をお客様の各種端末機器(電話、ファックス、パソコン)に通知するサービスです。また、お客様による振込・振替等が行える資金移動サービスも提供しています。



## 投信窓販共同システム

お取引先向けサービス

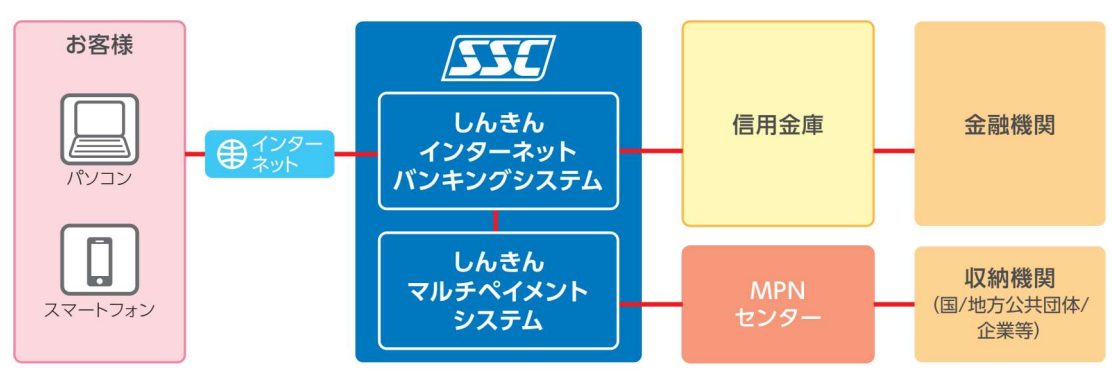
信用金庫のお客様が、信用金庫の窓口で投資信託の買付、売却等を行う際に、ファンドの情報管理をはじめ注文・約定管理、納税管理さらには法定帳票・各種報告書作成等を行うサービスです。また、お客様のパソコン・スマートフォンから直接取引を行うことができる、投信インターネットサービスも提供しています。



## しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)

お取引先向けサービス

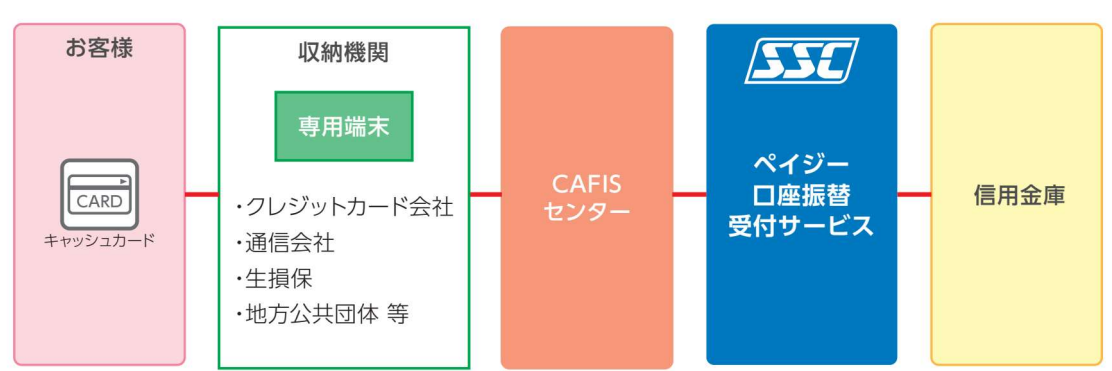
信用金庫のお客様(個人・法人)が、インターネットにより、預金口座の照会、振込等の取引を行うことができるサービスです。また、預金口座から税金や公共料金等を支払うMPN収納サービスも利用できます。



## ペイジー口座振替受付サービス

お取引先向けサービス

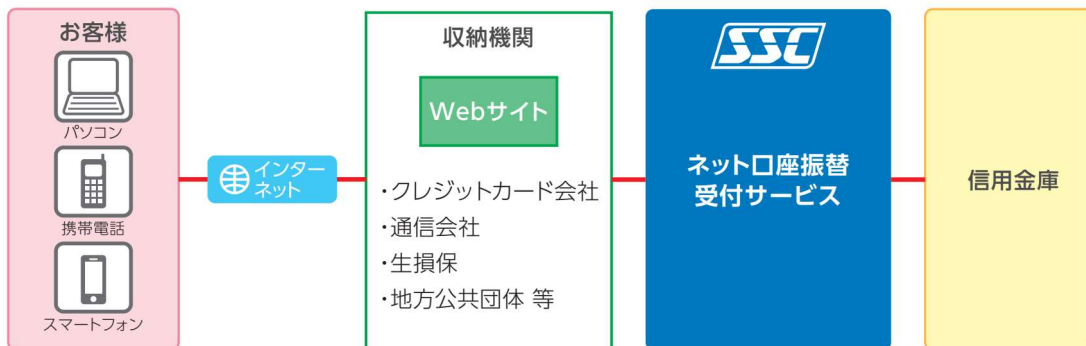
信用金庫のお客様が、キャッシュカードを利用することで、各種支払代金等の収納について取り扱うことをあらかじめ契約している収納機関と、その支払のための預金口座振替契約にかかる手続きを行うことができるサービスです。



## ネット口座振替受付サービス

お取引先向けサービス

ペイジー口座振替受付サービスにおけるキャッシュカードの利用に代えて、信用金庫のお客様がインターネットを利用して預金口座振替契約を行うことができるサービスです。



## しんきん電子記録債権システム

お取引先向けサービス

信用金庫および信用金庫のお客様が行う電子記録債権<sup>(注1)</sup>にかかる各種取引を「でんさいネット」<sup>(注2)</sup>との間において中継するサービスです。これにより、信用金庫のお客様は、インターネットにより、電子債権の発生、譲渡および支払の記録請求等の取引を行うことができます。また、信用金庫がお客様の依頼にもとづき、代行して取引を行うことも可能です。



(注1) 電子記録債権とは、2008年12月1日に施行された「電子記録債権法」にもとづき、事業者が保有する手形や売掛債権を電子化し、インターネット等で取引できるようにした金銭債権。

(注2) でんさいネットとは、全国の都市銀行や地方銀行、信用金庫などの金融機関が参加している電子債権を記録するシステム。

## スマホ口座開設サービス

お取引先向けサービス

信用金庫のお客様が、お客様のスマートフォンからしんきん口座開設アプリ<sup>(注)</sup>（注）アプリは「App Store」および「Google Play」に公開）を起動し、カメラ機能を利用した本人確認に必要な運転免許証（および印影）の撮影、またはeKYC本人確認サービスを利用したマイナンバーカードの読取による本人確認を行い、預金口座開設に必要な情報を入力することにより、口座開設を行うことができるサービスです。

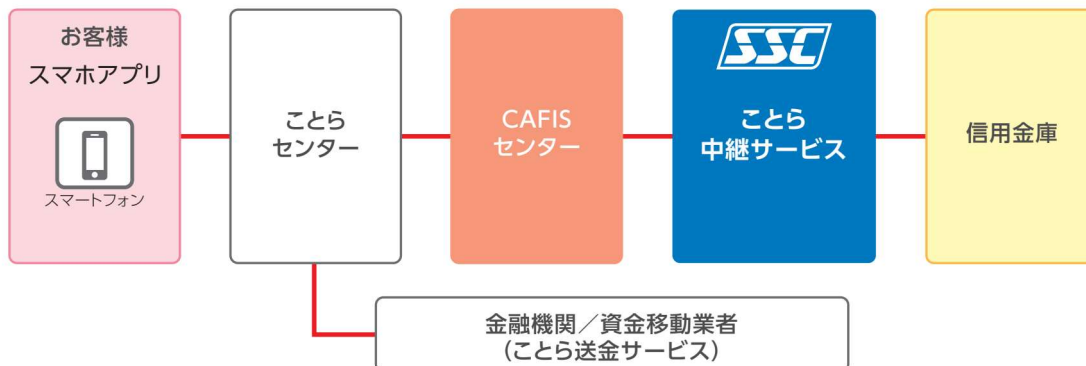


(注) アプリは「App Store」および「Google Play」に公開

## ことら中継サービス

お取引先向けサービス

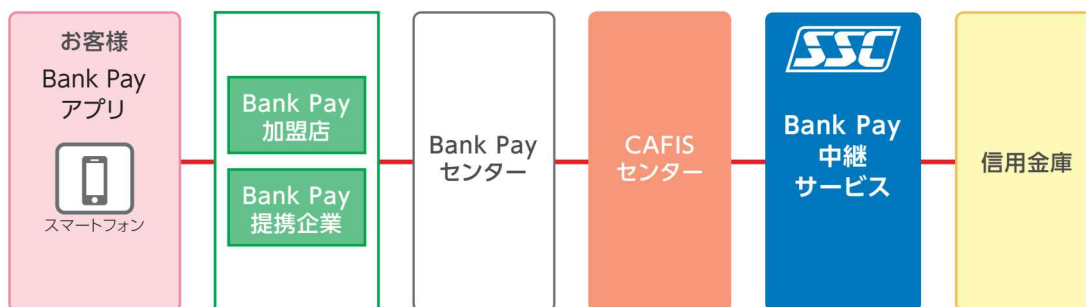
信用金庫のお客様が利用する、スマホアプリを用いた小口決済サービス「ことら送金サービス」の取引を中継するサービスです。



## Bank Pay中継サービス

お取引先向けサービス

信用金庫のお客様が利用する、スマホアプリ「Bank Pay」を用いたQRコード決済の他、Bank Pay提携企業が提供する専用スマホアプリでの支払いやチャージの取引を中継するサービスです。



## しんきんバンキングアプリサービス(個人・法人)

お取引先向けサービス

信用金庫のお客様(個人・法人)が、お客様のスマートフォンからしんきんバンキングアプリ<sup>(注)</sup>を起動し、預金口座の残高や入出金明細の照会等を行うことができるサービスです。

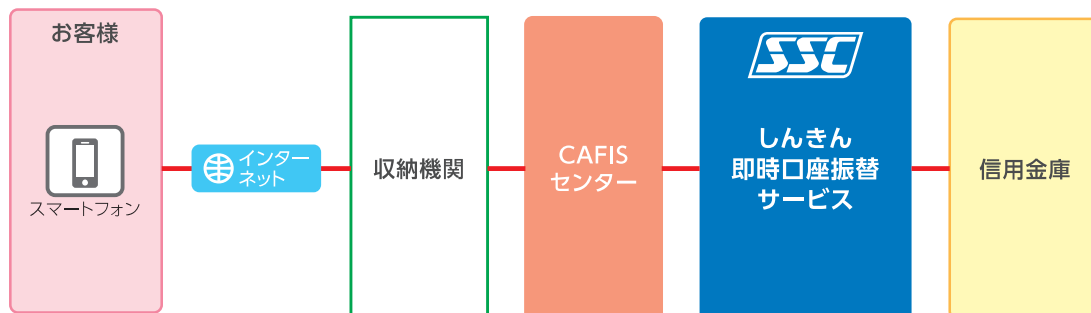


(注) アプリは「App Store」および「Google Play」に公開

## しんきん即時口座振替サービス

お取引先向けサービス

信用金庫のお客様が、お客様のスマートフォンから収納機関が提供するアプリを起動し、QRコード決済や電子マネーのチャージ等の各種サービスにおける即時の口座振替を行うことができるサービスです。



## しんきんデータ伝送システム

信用金庫向けサービス

信用金庫と一般企業や官公庁等とのシステムを接続し、この間で授受される大量の振込・振替データを分類・集計し、伝送するサービスです。取扱業務は、総合振込、預金口座振替、国庫金振込、歳入金口座振替等です。



## しんきん個人信用情報システム

信用金庫向けサービス

信用金庫と全国銀行個人信用情報センター（以下「個信センター」と称します。）を接続し、個信センターが保有する個人信用情報を中継するサービスです。個信センターが提供する情報は、顧客の貸出情報、事故情報および照会記録情報であり、個信センターを通じてJICC<sup>(注1)</sup>とCIC<sup>(注2)</sup>が保有する情報の一部も中継しています。また、信用金庫が融資した個人信用情報も、しんきんデータ伝送システム等を利用して個信センターに中継しています。



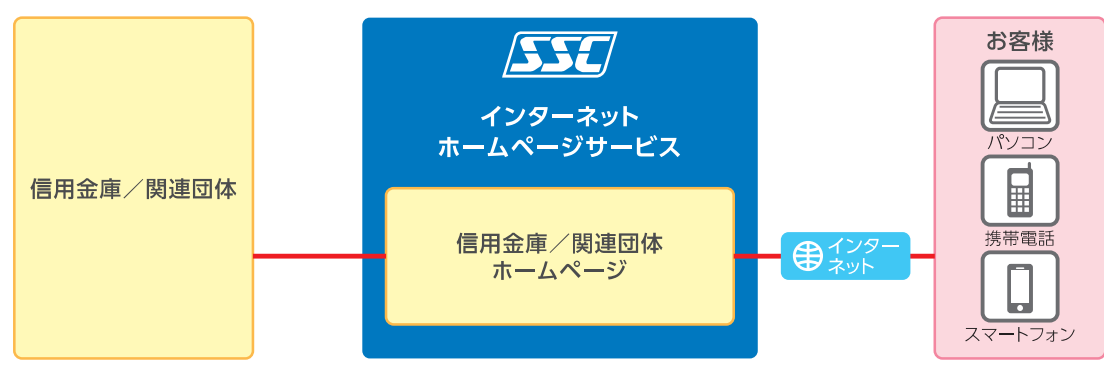
(注1) JICC（(株)日本信用情報機構）とは、全業態横断型の信用情報機関。

(注2) CIC（(株)シー・アイ・シー）とは、日本クレジット産業協会と全国信販協会が母体の信用情報機関。

## インターネットホームページサービス

信用金庫向けサービス

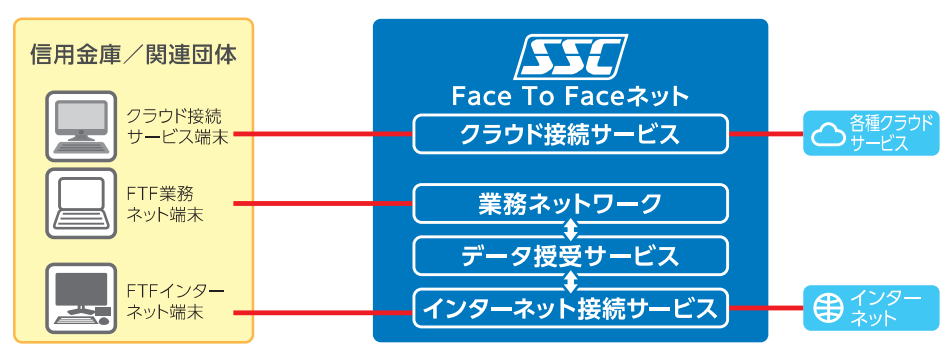
信用金庫および関連団体がお客様に向けて発信する様々な情報をホームページとして登録することで、お客様がインターネットを通して当該情報を閲覧できるサービスです。



## Face To Faceネット

信用金庫向けサービス

全国の信用金庫および関連団体がパソコンを用いて接続するネットワークサービスです。ネットワークの種類には各種業務処理や業界内メール、業界内掲示板等のサービスを提供する「業務ネットワーク」とインターネットのWeb閲覧やメール送受信のサービスを提供する「インターネット接続サービス」があります。また、「業務ネットワーク」と「インターネット接続サービス」間で安全にデータ授受を行う「データ授受サービス」や信用金庫内システム等から外部クラウドサービスを安全に利用する「クラウド接続サービス」があります。



## JICC個人信用情報システム

信用金庫向けサービス

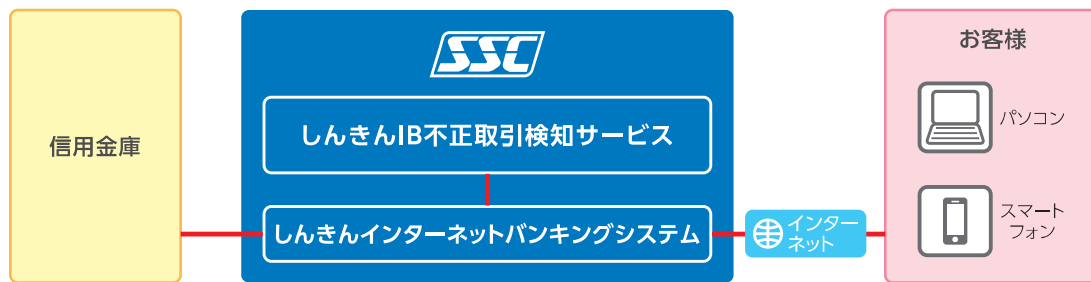
信用金庫とJICCを接続し、JICCが保有する個人信用情報を中継するサービスです。また、しんきん個人信用情報システムと同様、信用金庫が融資した個人信用情報も、JICCに中継しています。



## しんきんIB不正取引検知サービス

信用金庫向けサービス

しんきんIBシステムの操作の中から、疑わしいアクセスや取引を検知し、調査を行い、不正の可能性が高いものについて信用金庫に連絡するサービスです。不正送金など緊急性が高いものについては、信用金庫からの事前の届出内容にもとづき、契約者のIDを停止して被害が拡大することを防ぎます。



## フィッシングサイト検知サービス

信用金庫向けサービス

信用金庫のホームページを模倣したフィッシングサイトに対して、立ち上がりの監視および同サイトの閉鎖対応を24時間365日自動で行うサービスです。



## 標的型メール訓練サービス

信用金庫向けサービス

信用金庫の役職員に対し、正規メールと誤認するような訓練メールを送信することで、不審メール受信時の適切な対処(報告・共有等)の定着を目的としたサービスです。

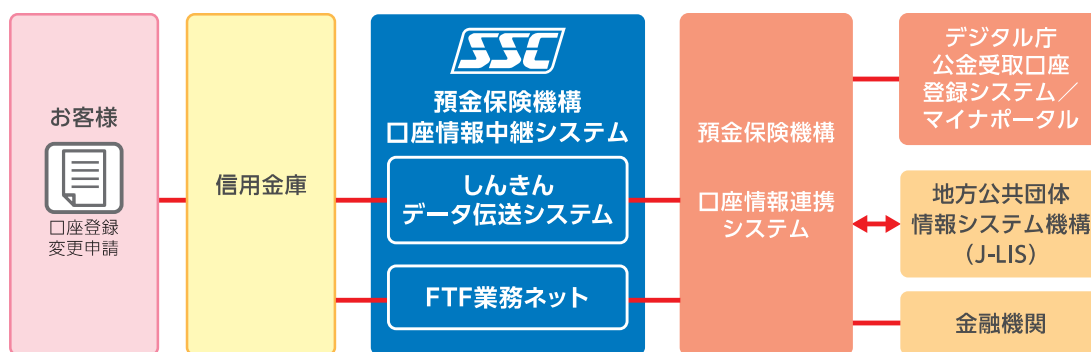


## 預金保険機構口座情報中継システム

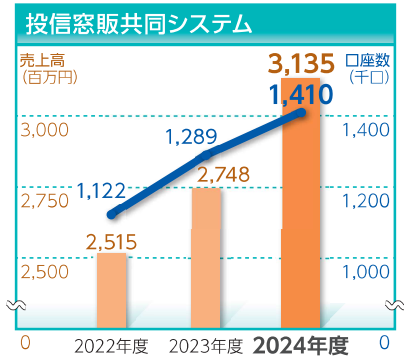
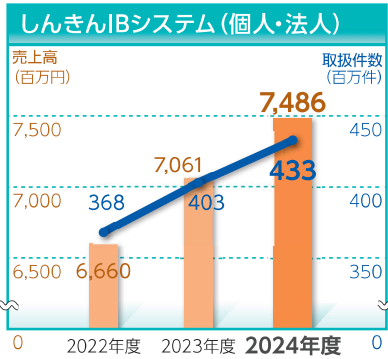
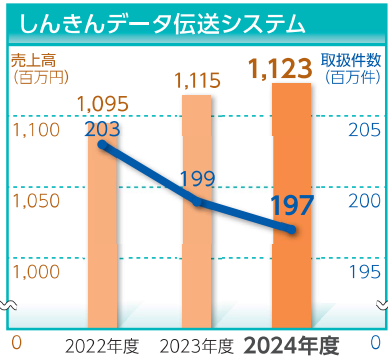
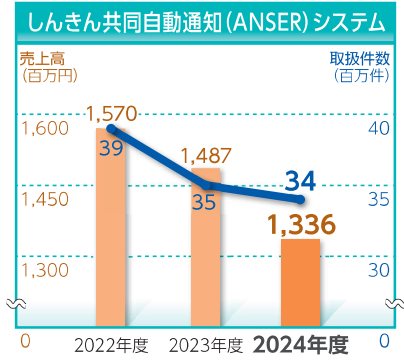
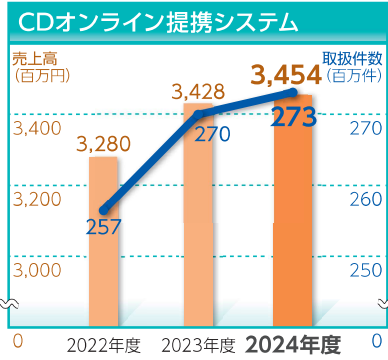
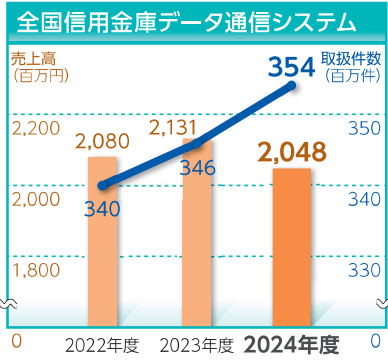
信用金庫向けサービス

信用金庫と預金保険機構の口座情報連携システムを接続し、公金受取口座の登録・変更情報や預金口座へのマイナンバー付番の情報、各種照会情報等を中継するサービスです。

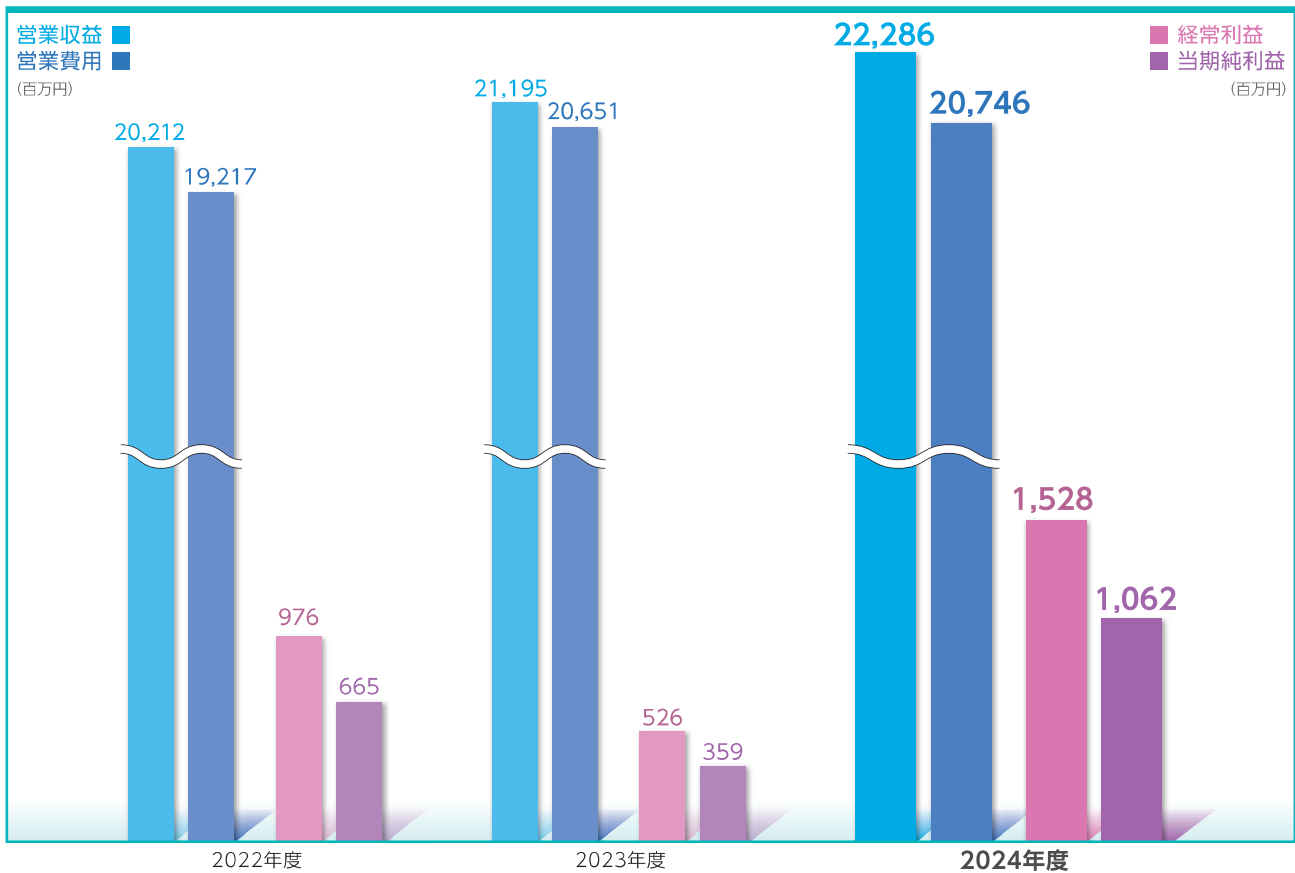
本システムにて中継する情報は、預金保険機構の口座情報連携システムを通じて、デジタル庁が管理する公金受取口座登録システムやマイナポータル、他の金融機関等との間で連携されます。



# 主要システムサービスの売上高・取扱件数等



## 財務状況



# 2024年度の主な取組み

2024年度は、中期経営計画(2022年度～2024年度)の最終年度として、当該計画に掲げた5つの重点事項に対して、2023年度までの計画遂行状況を踏まえ、「2030年までに目指す姿」および「3つの戦略」にもとづき、各種施策を策定し推進してまいりました。具体的には、5年・10年先を見据えた二つの最重要施策である「次期しんきんIBシステムの構築」および「基幹系システム更改(ホストシステムの部分更改、オープン化更改)」の開発体制を構築し、作業を着実に進めてきたほか、しんきん電子記録債権システムにおけるでんさいライトへの対応(11月)、しんきんIBシステムのハードウェア更改対応(2025年1月)等を行いました。また、安全性・信頼性確保の観点から、サイバー犯罪・攻撃を想定したセキュリティ対策の強化や自然災害を踏まえたBCPの実効性向上にかかる態勢整備等のリスク対策も行いました。

## 1. ネットワークシステムの拡充

### (1) スマホを活用したサービスの企画・開発

- 法人向けバンキングアプリの都度振込等の更新系機能、その他機能の検討(STEP2)
- スマホアプリにおけるオンラインでの申込・受付の企画(投信口座、NISA口座開設等) (2025年度第4四半期稼働予定)

### (2) しんきん共通認証サービスの構築・推進

- しんきん共通認証サービスの追加機能の企画・開発
- しんきん共通認証サービスの利用推進

### (3) 次世代FTFネットの企画・開発・推進

- FTFネット(業務ネットワーク)の更改にかかる開発 (2025年1月以降順次稼働)
- FTFネット(インターネット接続サービス、クラウド接続サービス)の利用推進・導入サポートの実施

### (4) デジタル技術を活用した新サービス等の研究・開発

- 信用金庫および顧客ニーズを踏まえた新サービスの検討
- しんきんオープンAPI共通基盤システムにおける更新系APIの検討

### (5) サイバーセキュリティ機能等の強化・拡充

- 提供サービスにかかるセキュリティ監視、インシデント対応の実施
- セキュリティ診断の実施
- 認証機能強化(IVR、SMS認証、しんきんバンキングアプリへのOTPの実装の検討)

## 2. 共同開発・共同利用の推進

### (1) 業界関連組織等との連携・情報共有の推進

- しんきん共同センターとの「しんきんセンターシステム連携協議会」の実施
- 全信協・信金中金・しんきん共同センター・情報サービス会社との「連絡調整会議」の実施

### (2) 業界関連組織等との共同開発の推進

- しんきん共同センターのしんきん通帳アプリとしんきんバンキングアプリの連携にかかる企画
- 信金中金との業界DX(データ活用等)にかかる連携
- 次世代しんきん保証システムにかかるFTFネット(クラウド接続サービス)対応 (2027年5月稼働予定)
- 信用金庫業界アプリへの振込機能にかかる開発 (2024年8月稼働)

### (3) サービスの利便性向上による共同利用の推進

- しんきんIBシステムにおける機能改善にかかる企画・開発
- しんきんIBヘルプデスク・サービスデスクにおける問い合わせ対応の強化
- しんきんバンキングアプリにおける機能改善にかかる企画・開発
- しんきん即時口座振替(PayPay追加等)の利用促進
- しんきんオープンAPI共通基盤システムを活用した外部接続先の拡大
- 投信窓販共同システムにおけるヘルプデスク・サービスデスクの拡充
- 投信インターネットサービスの機能拡充の実施
- スマホ口座開設サービスのマイナンバー方式における印影取得の検討
- しんきん電子記録債権システムにおけるでんさいライトへの対応 (2024年11月稼働)
- 最新技術動向の調査
- eラーニング等を活用した各種サービスの利用サポート

## 3. 効率的なシステムの構築と安定稼働

### (1) システム更改および制度対応等への計画的な取組み

- システム更改
  - しんきんIBシステムのハードウェア更改にかかる企画・開発 (2025年1月稼働)
  - 次期しんきんIBシステムの企画・開発 (2028年1月稼働予定)
  - 基幹系ネットワークシステムの更改にかかる開発(FEP/GW) (2025年2月稼働)
  - 基幹系ネットワークシステムの更改にかかる開発(S-PC) (2026年10月稼働予定)

- 基幹系ホストシステム更改(部分更改)にかかる企画・開発 (2026年5月稼働予定)
- 次期基幹系ホストシステムのオープン化にかかる検討 (2028年度以降稼働予定)
- HPレンタルサービスの更改にかかる開発(更改後の機能追加) (2024年6月稼働)
- 社内LANの更改にかかる企画 (2025年10月稼働予定)
- オープン系システム統合基盤の更改にかかる企画 (2026年度稼働予定)
- 制度対応等
- 投信窓販共同システムにおける制度変更にかかる企画・開発 (2025年1月稼働)
- 口座登録法および口座管理法にかかる企画・開発 (2025年4月稼働)
- 全銀RC(モア)のシステム更改にかかる企画・開発 (2024年7月・10月稼働)
- 全銀RC(コア)のシステム更改にかかる企画・開発 (2025年7月・10月稼働予定)
- 自営信用金庫のシステム更改にかかる各種対応の実施
- 経済安全保障推進法にかかる対応

## (2) リスクベースアプローチ等によるシステムリスクの低減

- IBシステムにおける品質改善策の継続的な実効性確認の実施
- 情報セキュリティ管理基準書等にもとづくシステム点検・システムリスク評価(リスクアセスメント)の実施
- 全銀RC障害に伴う点検結果にかかる体制整備
- 業界合同障害対応訓練、重度障害発生時対応訓練およびシステム別障害対応訓練の継続実施

## (3) オペレーショナル・レジリエンスの強化

- BCP実効性向上
- 短期施策の実施結果にもとづく課題への対応
- 長期施策の詳細検討
- 各種訓練の実施

## 4. 働き甲斐のある職場環境の醸成

### (1) 職場環境の継続的な整備

- 過重労働防止策の実施
- 電子文書の整備に向けた検討・実施

### (2) 社員のスキル・ノウハウを活かした多様な活用の検討

- スキルアップのための教育研修の実施

### (3) 社員や仕事の特性等に応じた勤務体系等の検討

- テレワーク、時差勤務の実施

### (4) 各種ハラスメント防止への一層の取組み

- 全役員・社員に対するハラスメントの意識付けにかかる勉強会・研修の実施
- メンタルヘルス対策にかかる検討・実施

## 5. 経営基盤の強化

### (1) 信用金庫等業界のニーズの一層の取込みのための体制・仕組みの拡充

- 理事長懇談会、システム拡充委員会、地区別業況報告会およびしんきん情報システム研究会の開催
- 提供サービスにかかる意見交換会の実施(投信窓販共同システム・次期しんきんIBシステム)
- 信用金庫のシステムに関する調査の実施・活用 (2025年2月)
- SSC40年史の編纂・発行 (2025年3月)

### (2) 新技術やサイバーセキュリティ等にかかるスキル・ノウハウを有する人材の育成・確保

- 信用金庫への出向の実施
- 専門技術者(セキュリティ等)の養成にかかる施策の検討・実施
- 新技術やサイバーセキュリティ等にかかる教育研修の実施

### (3) 効率的・効果的業務運営を可能とする組織体制の整備・変更

- 組織改正の実施
- 中期経営計画(2025年度～2027年度)の策定
- 中長期要員計画の策定

### (4) コンプライアンス・ガバナンス機能の整備による経営管理態勢の強化

- コンプライアンス・プログラムの策定・管理
- 内部監査人監査の実施
- 監査法人によるシステム監査の実施
- 外部委託先の管理・監督の強化(実地調査、経済安全保障法制への対応等)
- プライバシーマーク更新対応

### (5) 財務管理の強化

- 中長期収支計画の策定
- 収支管理の強化

### (6) ペーパーレス・事務効率化の推進

- 経理業務の標準化および効率化
- サービスデスク業務(しんきんIBシステム、投信窓販共同システム)の標準化および業務改善
- 事務事故の削減にかかる対応

### (7) 気候変動への取組み

- サステナブル経営体制の強化にかかる対応の検討・実施(グリーン電力の導入検討)

# 中期経営計画(2025~2027年度)

## 中期経営計画の策定経緯

当社の前中期経営計画(2022年度~2024年度)を振り返ると、この3か年においては、当計画にて設定された5つの重点課題(ネットワークシステムの拡充、共同開発・共同利用の推進、効率的なシステムの構築と安定稼働、働き甲斐のある職場環境の醸成、経営基盤の強化)や継続各種施策については、概ね計画どおり達成しました。特に2つの最重要課題であった「次期しんきんIBシステムの構築」および「基幹系システムの更改」については、プロジェクト体制を整備し、対応方針を決定するとともに、企画・開発作業を着実に進めてまいりました。次の3か年では、当該開発作業が本格化することから、これらに確実に対応するために新たな中期経営計画(2025年度~2027年度)を策定し、その達成に向けて役員・社員一丸となって取り組んでまいります。

## 中期経営計画の基本的な考え方

中期経営計画は、前中期経営計画の振返りおよび信用金庫業界の環境変化に伴う課題認識等(人口減少による人手不足等に伴う人財確保と業務効率化の推進、サイバーセキュリティの脅威の増大に伴う対策の強化、DX化・デジタル化の普及・深化に伴う顧客ニーズの多様化、自然災害の脅威の増大に伴うオペレーショナルレジリエンスの強化)を踏まえ、業界関連組織の連携を踏まえた金融サービスの推進による業界総合力の発揮するため、前中期経営計画と同様に、「SSCの基本方針」にもとづき「2030年までに目指す姿」を実現するため、新たな3つの戦略のもと、各種施策を実施してまいります。

### 2030年までに目指す姿

SSCは、業界機械化体制の中核機関として、業界内外との一層の連携のもと、信用金庫が地域において必要不可欠な存在(最も信頼される金融機関)となるために、信用金庫・顧客が安心して利用しやすいシステムサービスを提供する。

### 3つの戦略

#### 戦略Ⅰ 安心・安全なシステムサービスの構築・提供

- ・安心・安全なシステムサービスの提供と2030年に向けた大規模なシステム更改等にかかる全社一丸となった取組み
- ・自然災害の脅威の増大を踏まえた対応態勢の整備および環境変化への対応

#### 戦略Ⅱ 信用金庫および業界関連組織との連携による課題解決の推進

- ・信用金庫業界全体のデジタル戦略を踏まえた、信用金庫の課題解決のためのサービス機能の整備
- ・サイバーセキュリティの脅威の増大を踏まえた、信用金庫業界への支援強化

#### 戦略Ⅲ 持続的かつ効率的な業務運営態勢の確立

- ・持続的・安定的な業務運営態勢を確立するための人財戦略の策定・実施
- ・効率的な業務運営等による経営基盤の一層の安定化

# 中期経営計画の戦略毎の重点施策

## 1 戦略I 安心・安全なシステムサービスの構築・提供

### 〈主要な取組み-1〉

安心・安全なシステムサービスの提供と2030年に向けた大規模なシステム更改等にかかる全社一丸となった取組み

- ①次期しんきんIBシステムの構築への確実な対応
- ②基幹系システムの部分更改およびオープン化更改への確実な対応
- ③その他各種システム更改および制度変更等にかかる対応
- ④提供サービスの品質確保に向けた取組みの強化

### 〈主要な取組み-2〉

自然災害の脅威の増大を踏まえた対応態勢の整備および環境変化への対応

- ⑤BCP実効性向上にかかる長期施策への対応(継続対応)
- ⑥BCP実効性向上にかかる各種連絡・通信手段等の整備

## 2 戦略II 信用金庫および業界関連組織との連携による課題解決の推進

### 〈主要な取組み-1〉

信用金庫業界全体のデジタル戦略を踏まえた、信用金庫の課題解決のためのサービス機能の整備

- ①信用金庫業界のデジタル戦略を踏まえたバンキングアプリ等の整備
- ②信用金庫のDX推進に資する対応の実施
- ③信用金庫および業界関連組織との連携強化

### 〈主要な取組み-2〉

サイバーセキュリティの脅威の増大を踏まえた、信用金庫業界への支援強化

- ④信用金庫業界のサイバーセキュリティ対応力の強化にかかる支援の実施
- ⑤当社システムにおける継続的なサイバーセキュリティ対策の実施

## 3 戦略III 持続的かつ効率的な業務運営態勢の確立

### 〈主要な取組み-1〉

持続的・安定的な業務運営態勢を確立するための人財戦略の策定・実施

- ①人財戦略の策定・実施
- ②エンゲージメントの向上に資する取組みの検討・実施

### 〈主要な取組み-2〉

効率的な業務運営等による経営基盤の一層の安定化

- ③収支管理の強化
- ④信金中金と連携した環境問題への取組み
- ⑤コンプライアンスの徹底によるガバナンスの強化

# 2025年度事業計画 事業施策

2025年度から2027年度の3か年における中期経営計画を策定し、「2030年までに目指す姿」の実現に向けて掲げた3つの戦略のもと、各種施策に取り組むこととしており、2025年度は、その初年度として具体的な施策を立案し実施してまいります。とりわけ、「次期しんきんIBシステムの構築」、「基幹系システムの更改」、「信用金庫業界のデジタル戦略を踏まえたバンキングアプリ等の整備」および「サイバーセキュリティの脅威の増大を踏まえた信用金庫業界への支援の強化」といった対応を中心に、全国信用金庫協会および信金中央金庫（以下「信金中金」という。）をはじめとする業界関連組織との一層の連携のもと、各種施策を実施してまいります。

## 1. 安心・安全なシステムサービスの構築・提供

### (1) 安心・安全なシステムサービスの提供と2030年に向けた大規模なシステム更改等にかかる全社一丸となった取組み

- ①次期しんきんIBシステムの構築への確実な対応  
次期しんきんIBシステムの構築 (2028年1月稼動予定)
- ②基幹系システムの部分更改およびオープン化更改への確実な対応
  - (イ)基幹系ネットワークシステム(S-PC)の更改にかかる開発 (2026年10月稼動予定)
  - (ロ)基幹系ホストシステムの部分更改にかかる開発 (2026年5月稼動予定)
  - (ハ)基幹系ホストシステムのオープン化更改にかかる開発 (2028年度以降稼動予定)
- ③その他各種システム更改および制度変更等にかかる対応
  - (イ)社内LANの更改にかかる開発 (2025年10月稼動予定)
  - (ロ)FTFネット(業務ネットワーク)の更改にかかる開発 (2025年3月～6月順次稼動)
  - (ハ)しんきんホームページレンタルシステムの更改 (2028年度第3四半期稼動予定)
  - (ニ)オープン系システム統合基盤の更改にかかる企画・開発 (2026年度稼動予定)
  - (ホ)投信窓販共同システムにおける制度変更にかかる対応 (2026年1月稼動予定)
  - (ヘ)しんきん共同センターの勘定系システムの更改に伴う対応 (西日本:2026年10月稼動予定)  
(東日本:2027年1月稼動予定)
  - (ト)統合ATMセンターのシステム更改に伴う対応 (2028年6月稼動予定)
  - (チ)全銀RC(コア)のシステム更改に伴う対応 (2025年7月〈東京系〉稼動予定)  
(2025年10月〈大阪系〉稼動予定)
  - (リ)ゆうちょ銀行との接続方式変更にかかる企画・開発 (2026年8月稼動予定)
  - (ヌ)即時決済GWの更改に伴う対応 (2025年7稼動予定)
  - (ル)自営信用金庫のシステム更改にかかる各種対応の実施
- ④提供サービスの品質確保に向けた取組みの強化
  - (イ)開発管理における障害未然防止策の実施
  - (ロ)事務事故削減に向けた業務遂行管理の強化
  - (ハ)障害時の態勢整備強化
  - (ニ)業界合同障害対応訓練、重度障害発生時対応訓練およびシステム別障害対応訓練の継続実施

### (2) 自然災害の脅威の増大を踏まえた対応態勢の整備および環境変化への対応

- ①BCP実効性向上にかかる長期施策への対応(継続対応)
  - (イ)実効性向上のための運用のローテーション化にかかる対応
  - (ロ)各種訓練の実施
  - (ハ)BCP関連規定の見直し
- ②BCP実効性向上にかかる各種連絡・通信手段等の強化  
衛星通信の導入にかかる検討

## 2. 信用金庫および業界関連組織との連携による課題解決の推進

### (1) 信用金庫業界全体のデジタル戦略を踏まえた、信用金庫の課題解決のためのサービス機能の整備

- ①信用金庫業界のデジタル戦略を踏まえたバンキングアプリ等の整備
  - (イ)次期バンキングアプリ(個人)にかかる対応 (2028年1月稼働予定)
  - (ロ)次期バンキングアプリ(法人)にかかる対応 (2028年1月稼働予定)
  - (ハ)バンキングアプリ機能差異解消にかかる検討
- ②信用金庫のDX推進に資する対応の実施
  - (イ)クラウド接続サービスにかかる次世代しんきん保証システムの利用開始に伴う対応 (2027年5月稼働予定)
  - (ロ)クラウド接続サービスにかかる利用促進・導入支援等にかかる対応
  - (ハ)クラウド接続サービスにかかる接続先クラウドサービスの追加にかかる対応
- ③信用金庫および業界関連組織との連携強化
  - (イ)デジタル戦略専門委員会、連絡調整会議、しんきんセンターシステム連携協議会、しんきんセンターシステム連絡会議への参画
  - (ロ)理事長懇談会、システム拡充委員会、地区別業況報告会およびしんきん情報システム研究会の開催
  - (ハ)提供サービスにかかる意見交換会等の実施
  - (ニ)信用金庫のシステムに関する調査の実施・活用

### (2) サイバーセキュリティの脅威の増大を踏まえた、信用金庫業界への支援強化

- ①信用金庫業界のサイバーセキュリティ対応力の強化にかかる支援の実施
  - (イ)信用金庫向けeラーニングのコンテンツ改善
  - (ロ)信用金庫向け簡易演習・総合演習の企画・実施
  - (ハ)業界主催セミナー・研修会への講師派遣
  - (ニ)信用金庫担当者向け集合研修の実施
  - (ホ)信用金庫からのサイバーセキュリティに関する相談窓口対応
  - (ヘ)信用金庫に対するサイバーセキュリティ態勢強化のサポート対応
  - (ト)各種セキュリティ情報の提供
- ②当社システムにおける継続的なサイバーセキュリティ対策の実施
  - (イ)セキュリティ診断の実施
  - (ロ)社内向けサイバーセキュリティ研修・訓練の策定・実施

## 3. 持続的かつ効率的な業務運営態勢の確立

### (1) 持続的・安定的な業務運営態勢を確立するための人財戦略の策定・実施

- ①人財戦略の策定・実施
  - (イ)採用・育成計画の策定・実施
  - (ロ)教育研修の策定・実施
  - (ハ)シニア人財の有効活用の検討
- ②エンゲージメントの向上に資する取組みの検討・実施
  - エンゲージメントの向上に資する取組みの検討

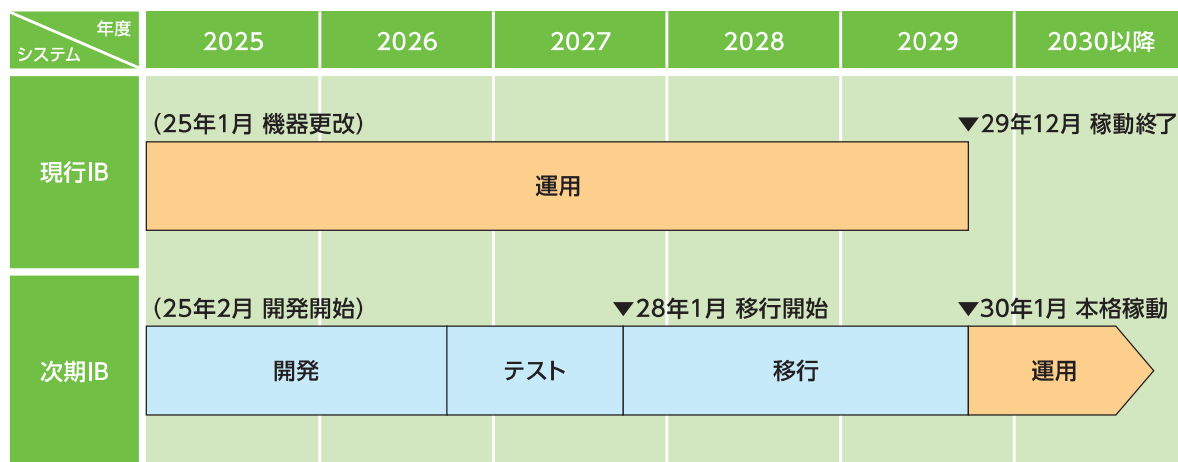
### (2) 効率的な業務運営等による経営基盤の一層の安定化

- ①大規模な更改等を踏まえた中長期的な収支管理の強化
  - (イ)予算・収支管理の強化
  - (ロ)提供サービスの適正な利用料金のあり方にかかる検討
- ②信金中金と連携した環境問題への取組み
  - 環境問題への取組みの検討
- ③コンプライアンスの徹底によるガバナンスの強化
  - コンプライアンス・プログラムの策定・管理

## 次期しんきんIBシステム構築への対応

当社しんきんIBシステムでは、顧客満足度の向上および利便性・安全性の高いセキュリティ機能の確保等を実現するため、次期しんきんIBシステムを「AnserParaSOL」（個人向け）および「AnserBizSOL」（法人向け）へ移行します。

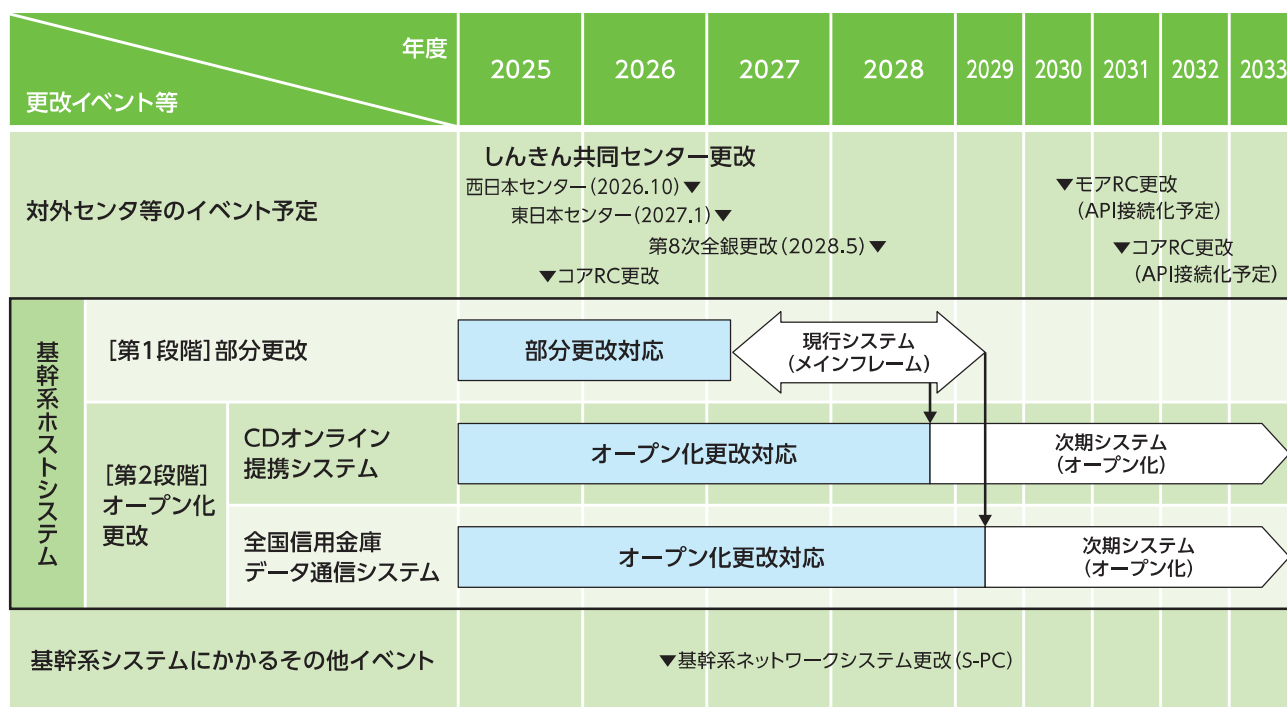
これに向け開発体制を構築するとともに、2028年1月から始まる移行を確実に実施するため、信用金庫および信用金庫顧客に対するサポート体制や運用開始後の問い合わせ体制を整備するなど、全社一丸となって対応してまいります。



## 基幹系システム更改への対応

当社基幹系システムでは、安定的なサービス提供を継続するため、2025年2月に稼働した「基幹系ネットワークシステム」の更改を皮切りに、基幹系システム内の他のシステムについても、予定どおり更改作業を進めています。

また、「基幹系ホストシステム」については、部分更改（継続利用のために必要な部品の交換や機器更改）を行い、当面の信頼性を確保するとともに、オープン基盤への全面更改実現に向けた検討・開発を並行して実施してまいります。



# サイバーセキュリティへの対応

サイバー攻撃の高度化・巧妙化に伴い、金融庁および全国信用金庫協会との情報交換・意見交換を踏まえ、信用金庫のサイバーセキュリティ管理態勢の整備および強化に向けた取組みを実施してきました。

No.	これまでの信用金庫支援内容	
①	サイバーセキュリティ演習・訓練	・業界総合演習 ・標的型メール訓練サービス
②	サイバーセキュリティ管理態勢	・セキュリティ情報等の月次提供 ・フィッシングサイト検知サービス
③	人材育成	・eラーニング講座 ・経営者・管理者向けセミナー ・新任担当者向け集合研修 等
④	各種相談・窓口	・サイバーセキュリティに関する相談窓口対応 ・サイバーセキュリティ態勢強化のサポート対応 ・信用金庫業界主催のセミナー・研修会への講師派遣 等

2025年度は、信用金庫におけるサイバーインシデントへの対応力強化として、新たに2つの取組みを実施するとともに、引き続き各種ご相談にも対応してまいりますので、有効にご活用ください。

No.	支援内容	概要	提供(予定)
①	フォレンジック*にかかる会社紹介	複数のフォレンジックサービス提供会社を紹介。 *インシデントが発生した際に、各種システムログ等の侵害行為の証拠に対し保全・調査・分析を行うこと。	2025年5月
②	業界訓練ツールの提供	インシデント対応力強化のため、信用金庫が自由に訓練を実施できるように、シナリオシート等の訓練ツールを提供。	2025年度提供予定

図1. フォレンジックにかかる会社紹介

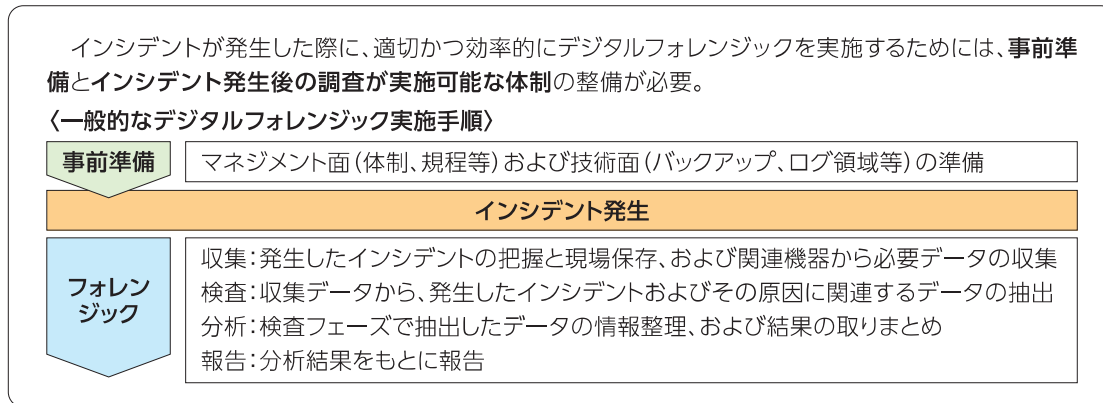
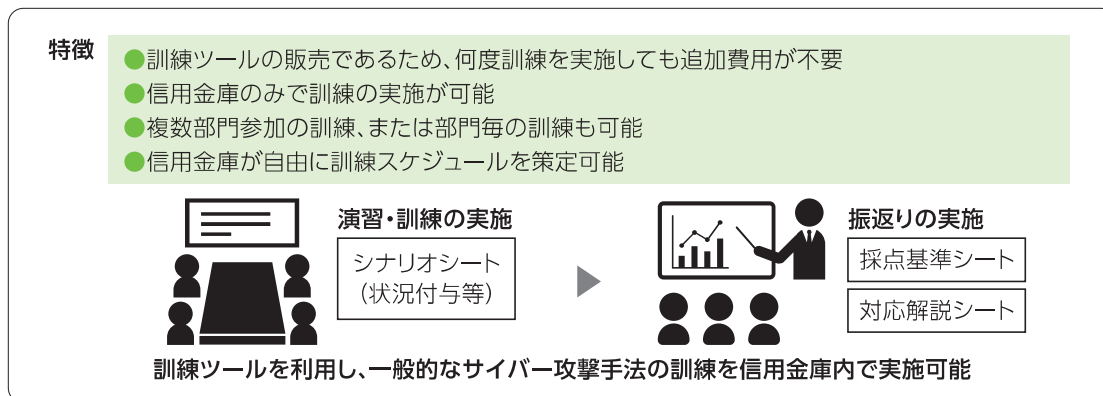


図2. 業界訓練ツールの提供



# コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の重要課題として認識しており、適切かつ迅速な経営の意思決定を図り、より効率性・透明性の高い経営を実現するため、牽制機能の強化に努めています。

当社は監査役会および会計監査人設置会社であり、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会および監査役会を設置しています。そのほかに常勤取締役会を設置し、業務執行における意思決定の迅速化に努めています。

## 取締役会

取締役および監査役をもって構成され、原則年7回の開催と必要に応じた臨時開催により、法令で定められた事項や経営に関する重要な事項等の意思決定および監督を行っています。なお、取締役には、株主であり取引先である信用金庫の代表者が加わり、当社の経営に参加しています。

## 監査役会

社外監査役2名を含む3名で構成され、原則年4回の開催により、監査の方針・計画・方法その他監査に関する重要な事項についての意思決定を行っています。

## 常勤取締役会

常勤の取締役をもって構成され、原則週1回の開催により、事業運営に関する円滑かつ迅速な意思決定を行っています。

## 業務遂行とチェック体制

### 業務遂行

当社は、自己責任にもとづく健全で効率的な業務運営を通じて、社会から揺るぎない信頼を確保するために、法令等遵守を含む役員・社員の行動指針として「SSCの倫理綱領」を制定し、企業倫理の確立による健全な事業活動に向け取り組んでいます。

また、業務運営を適正かつ効率的に遂行するために、「内部統制基本方針」を定め、その運用状況を確認するとともに、会社業務の意思決定および業務実施に関する各種社内規定を定める等により、職務権限の明確化と適切な牽制が機能する体制を整備しています。

### チェック体制

内部監査機能として、監査部を設置し、業務執行から独立した立場で各部門等の業務運営が法令、社内規定ならびに会社の経営方針、業務分掌および事業計画等に沿って行われているかを検証し、各部門等に具体的な助言・勧告等を行うことにより、会社の健全性の保持および経営目的の効率的な達成に努めています。

監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決議書類や業務監査報告等の閲覧を通じて、業務執行状況の監視・監査を適宜行うとともに、監査役会等において監査法人と協議を実施し、相互連携の充実に努めています。

## コンプライアンスへの取組み

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、社会的責任を十分認識し、社会から揺るぎない信頼を確保しなければならないと認識しています。

このため、当社では「SSCの倫理綱領」を遵守するほか、次のような諸施策を実施し、役員・社員が一丸となってコンプライアンス態勢の強化に取り組んでいます。

### コンプライアンス体制

コンプライアンス統括部門および関連部門を定め、それぞれの役割を明確にするとともに、コンプライアンス統括責任者および担当者を配置し、社内におけるコンプライアンスの実施状況の把握や点検ができる体制を整備しています。また、コンプライアンス上の違反行為に対しては、コンプライアンス・ホットライン制度を設け、社内通報窓口および外部通報窓口を利用できる体制を整備しています。

### コンプライアンス・プログラム

コンプライアンスの具体的な実践計画として、「コンプライアンス・プログラム」を年度ごとに策定し、定期的の実施状況を確認しています。

### コンプライアンス・マニュアル

役員・社員が遵守すべき法令等の解説、違法行為を発見した場合の対処方法等を具体的に示した手引書として「コンプライアンス・マニュアル」を策定しています。

### 反社会的勢力との関係遮断

反社会的勢力による被害を防止するための情報収集および情報の一元的な管理態勢や対応マニュアルを整備しています。また、各拠点に不当要求防止責任者を設置するとともに、反社会的勢力への対応にかかる教育を実施しています。

## 個人情報保護への取組み

当社は、信用金庫から大量のデータを預かる立場にあり、情報の適正管理は、当社の信頼を確保するうえでの重要なテーマであります。

とりわけ、個人情報の保護は、社会から要請される重大な責務であると強く認識しています。当社では、このような要請にこたえるため、2006年10月にプライバシーマークを取得し、個人情報保護マネジメントシステムを実施することにより強固な個人情報保護にかかる管理体制を構築しています。

また、社内規定の定期的見直しや社員教育の徹底、各種安全管理措置の充実および外部委託先の監督の強化等に取り組んでいます。

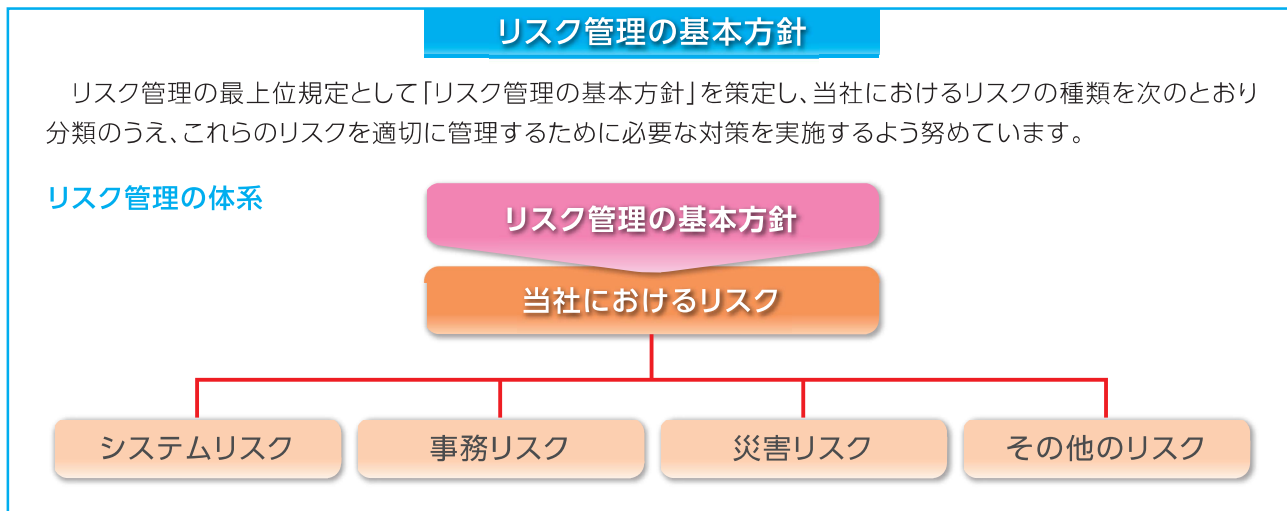


取得認定日:2006年10月24日  
更新認定日:2024年12月25日  
認定番号:第10821875号  
有効期間:2024年11月8日~2026年11月7日

プライバシーマーク制度とは、一般財団法人日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）が、日本産業規格「JIS Q 15001個人情報保護マネジメントシステム—要求事項」に適合して、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者等を認定して、その旨を示すプライバシーマークを付与し、事業活動に関してプライバシーマークの使用を認める制度です。

# リスク管理への取組み

当社が提供する全国信用金庫データ通信システムやCDオンライン提携システムなどの金融ネットワークシステムは、社会的なインフラ機能であり、持続的かつ安定的にサービスを提供していくためには、様々なリスクを把握し、適切に管理のうえ対処していくことが必要です。当社では、次のような体制のもと、リスク管理の充実・強化に取り組んでいます。



## システムリスク

当社が提供・運営する金融ネットワークシステムに関して、システムリスク低減のための対策として、次のような体制を構築しています。

- (1) システムリスク統括責任者およびシステムリスク統括管理部門を定め、全体の施策を指揮・統括しています。また、各部門において、システムリスク管理にかかる部門責任者および管理者を任命し、各種のシステムリスク管理業務を実施しています。
- (2) 情報システムの安全性・信頼性を確保し、システムリスクの発生防止を図るため、情報システムにかかるセキュリティ管理基準を定め、毎年この基準にもとづき、各部門が遵守状況を点検しています。
- (3) 点検結果については、システムリスク統括管理部門が分析・評価のうえ、改善計画を立案し、各部門に対策を指示しています。また、これらの結果や社会情勢等を踏まえて、管理体制や施策等の見直しを実施しています。
- (4) サイバーセキュリティへの取組みとして、セキュリティインシデント統括責任者およびサイバーセキュリティ管理部門を定め、当社サービスにおけるサイバーセキュリティ対策の実施や信用金庫のサイバーセキュリティ管理態勢強化に努めております。

## 事務リスク

各種規定を整備のうえ、事務処理手順や権限等の明確化と事務の標準化を推進し、事務ミスの防止に努めています。

また、各部門における自主検査および内部監査の定期的な実施により、ルールの遵守状況をチェックし、適切な指導を行うことで、事務処理の改善と事故・不正の防止を図っています。

## 災害リスク

災害等が発生した場合に備え、当社が提供・運営する金融ネットワークシステムに対し安全対策を講じるとともに、施設・社員などの当社経営資源が影響を受けた場合においても、可能な限り業務を継続・復旧できる体制の整備に取り組んでいます。

大規模な地震による災害や新型インフルエンザ等による不測の事態においても必要な業務を継続するための業務継続計画を整備し、緊急時の連絡体制や緊急対策本部の設置等の対策を構築するとともに、環境の変化等への定期的な検証・見直しにより、その実効性の維持・向上に努めています。

これらの取組みや体制に関しては、定期的に役員・社員向けの研修や担当部門における訓練を実施するなど、教育の充実を図っています。

## その他のリスク

役員・社員の安全・衛生にかかるリスク、反社会的勢力への対応にかかるリスク等をその他のリスクとして整理しています。

これらについてもそのリスクごとに必要な規定・マニュアル等を整備のうえ、対策を講じるとともに、社員教育の実施により対応力の強化を図っています。

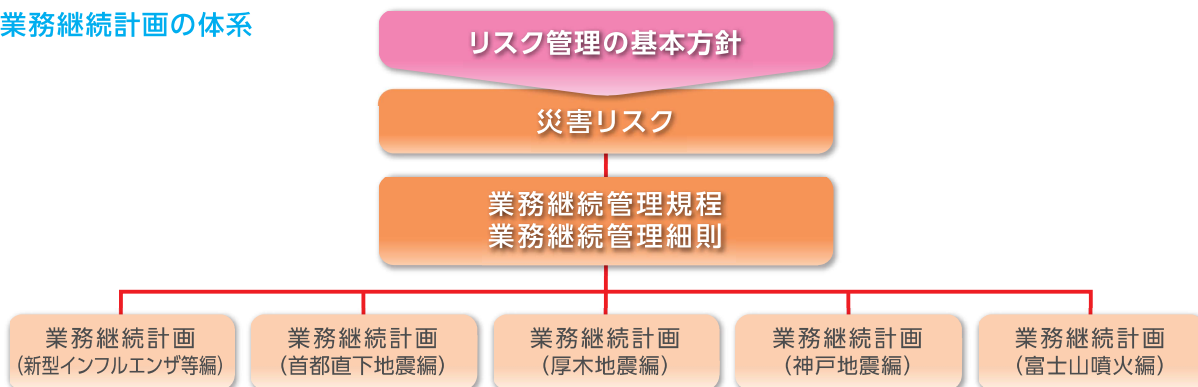
# 業務継続体制の整備

当社は、大規模災害や事故などが発生した場合でも、決済機能にかかわる金融ネットワークシステムを継続的に提供できるよう業務継続体制の充実・強化に取り組んでいます。

## 業務継続計画の策定

リスク管理の基本方針のもと、管理体制や重要業務などの前提条件を定めた業務継続管理規程および業務継続管理細則をはじめ、被災シナリオごとの具体的な対応を定めた各種の業務継続計画(BCP:Business Continuity Plan)を整備しています。

### 業務継続計画の体系



## コンティンジェンシープランの整備

危機発生時における具体的な連絡体制や復旧手順等を定めたコンティンジェンシープラン(Contingency Plan)をシステムごとに整備し、万が一、システム障害が発生した場合に、障害の影響を極小化し、迅速な復旧を図ることとしています。

## オフサイトバックアップ体制

厚木センターと神戸センターの2拠点での運用体制のもと、全国信用金庫データ通信システム、CDオンライン提携システム、しんきんデータ伝送システムおよびインターネットバンキングシステムおよび投信窓販共同システムについては、災害発生等により一方の拠点が使用不能となった場合でも、早期にバックアップ体制に切り替えて業務継続が可能となるようにしています。

### バックアップの運用形態



システム名	厚木センター	神戸センター
全国信用金庫データ通信システム	本番稼動(両現用)	
CDオンライン提携システム	バックアップ	本番稼動
しんきんデータ伝送システム	本番稼動	バックアップ
しんきんインターネットバンキングシステム	バックアップ	本番稼動
投信窓販共同システム	本番稼動	バックアップ

※上記システムの関連システムであるFTF業務ネットワーク、インターネットホームページサービス、オープン系システム統合基盤についても、バックアップ体制を整備しています。

## 業務継続訓練・教育の実施

危機発生時の対応手順の確認・習熟のため、各種の訓練を定期的に行うことにより、業務継続計画やコンティンジェンシープランの実効性の向上を図っています。また、毎年、全社員研修を実施し、業務継続計画の重要性や緊急時における行動指針について周知徹底を図っています。

# 資料編

## 財務データ

損益計算書	27
貸借対照表	28
重要な会計方針に係る事項に関する注記(第41期)	30

## 統計データ

主要システムサービスの取扱件数等・利用金庫数の推移	31
---------------------------	----

## コーポレートデータ

株主信用金庫一覧	34
組織図／常勤役員・社員数／役員	36
沿革	37



# 損益計算書

(単位:百万円)

科目	第39期 (2022.4.1~2023.3.31)	第40期 (2023.4.1~2024.3.31)	第41期 (2024.4.1~2025.3.31)
<b>営業収益</b>	<b>20,212</b>	<b>21,195</b>	<b>22,286</b>
売上高	20,212	21,195	22,286
<b>営業費用</b>	<b>19,217</b>	<b>20,651</b>	<b>20,746</b>
売上原価及び一般管理費	19,217	20,651	20,746
<b>営業利益</b>	<b>995</b>	<b>544</b>	<b>1,540</b>
<b>営業外収益</b>	<b>9</b>	<b>8</b>	<b>20</b>
受取利息	0	0	12
有価証券利息	—	—	—
その他	9	8	8
<b>営業外費用</b>	<b>28</b>	<b>27</b>	<b>31</b>
支払利息	28	27	27
その他	0	0	4
<b>経常利益</b>	<b>976</b>	<b>526</b>	<b>1,528</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>976</b>	<b>526</b>	<b>1,528</b>
法人税、住民税及び事業税	279	264	432
法人税等調整額	31	97	33
<b>当期純利益</b>	<b>665</b>	<b>359</b>	<b>1,062</b>

# 貸借対照表

## 資産の部

(単位:百万円)

科目	第39期 (2023.3.31現在)	第40期 (2024.3.31現在)	第41期 (2025.3.31現在)
<b>流動資産</b>	<b>15,569</b>	<b>18,767</b>	<b>15,235</b>
現金及び預金	12,961	15,859	11,832
営業未収金	1,974	2,509	2,238
契約資産	2	1	—
一年以内に償還予定の関係会社社債	—	—	—
商品	54	72	51
貯蔵品	130	128	117
前払費用	168	194	201
未収収益	—	—	—
未収税金	273	—	788
その他	2	1	5
<b>固定資産</b>	<b>18,834</b>	<b>16,004</b>	<b>21,881</b>
有形固定資産	4,689	3,337	4,314
建物	181	155	127
器具及び備品	268	208	154
リース資産	4,235	2,919	3,981
建設仮勘定	3	53	50
無形固定資産	13,248	11,671	16,573
電話加入権	111	111	111
通信施設利用権	0	0	0
ソフトウェア	8,833	7,665	5,824
リース資産	3,704	3,142	9,941
ソフトウェア仮勘定	599	752	696
投資その他の資産	897	995	993
長期前払費用	75	76	108
敷金・保証金	147	147	147
繰延税金資産	674	772	738
<b>資産合計</b>	<b>34,404</b>	<b>34,771</b>	<b>37,116</b>

## 負債及び純資産の部

(単位:百万円)

科目	第39期 (2023.3.31現在)	第40期 (2024.3.31現在)	第41期 (2025.3.31現在)
<b>流動負債</b>	<b>3,331</b>	<b>4,548</b>	<b>4,337</b>
営業未払金	961	1,380	1,098
契約負債	441	717	629
一年以内に返済予定の長期借入金	1,006	1,027	1,009
リース債務	158	88	335
未払金	259	449	544
未払費用	101	133	108
未払法人税等	178	166	338
未払消費税等	—	351	52
預り金	13	14	14
賞与引当金	211	219	206
その他	0	0	—
<b>固定負債</b>	<b>4,214</b>	<b>3,141</b>	<b>4,770</b>
長期借入金	2,672	1,648	683
リース債務	119	50	2,753
退職給付引当金	1,317	1,326	1,242
役員退職慰労引当金	37	48	23
資産除去債務	66	67	68
<b>負債合計</b>	<b>7,545</b>	<b>7,689</b>	<b>9,108</b>
<b>株主資本</b>	<b>26,858</b>	<b>27,081</b>	<b>28,008</b>
資本金	4,500	4,500	4,500
資本剰余金	1,500	1,500	1,500
資本準備金	1,500	1,500	1,500
利益剰余金	20,858	21,082	22,008
利益準備金	90	90	90
その他利益剰余金	20,768	20,991	21,918
別途積立金	18,500	18,500	18,500
繰越利益剰余金	2,268	2,491	3,418
<b>純資産合計</b>	<b>26,858</b>	<b>27,081</b>	<b>28,008</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>34,404</b>	<b>34,771</b>	<b>37,116</b>

# 重要な会計方針に係る事項に関する注記(第41期)

## 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法  
評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。  
商品・貯蔵品…最終仕入原価法

## 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定率法を採用しております。  
ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物(「建物」に含めて表示。)については、定額法を採用しております。  
なお、取得価額100千円以上200千円未満の少額減価償却資産については、一括3年償却の方法によっております。
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間及び顧客との利用契約による契約年数に基づく定額法により償却しております。
- (3) 長期前払費用…定額法を採用しております。
- (4) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

## 3. 引当金の計上基準

- (1) 賞与引当金…賞与引当金は、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務に基づき、当事業年度において発生している額を計上しております。  
なお、退職給付にかかる期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法によっております。
- (3) 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 収益及び費用の計上基準

- (1) 収益  
当社は、顧客との契約から生じる収益の範囲に含まれる取引について、5ステップ・アプローチ(注)にもとづき、顧客への約束した財またはサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額で収益を認識しております。  
(注) ステップ1：顧客との契約を識別する。  
ステップ2：契約における履行義務を識別する。  
ステップ3：取引価格を算定する。  
ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。  
ステップ5：履行義務を充足した時または充足するにつれて収益を認識する。

なお、履行義務が一時点で充足されるサービスについては、サービス提供完了時点で収益を認識しており、履行義務が一定期間にわたり充足されるサービスについては、サービス提供期間にわたり収益を認識しております。

また、ソフトウェアの受託開発等、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は、履行義務の進捗率に応じて収益を認識しており、進捗率の算出は、発生した原価にもとづくインプット法を適用しております。

- (2) 主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点

当社は、信用金庫業界のシステム中枢センターとして、しんきんインターネットバンキングや投信窓販共同システムなど各種システムサービスを提供しており、契約にもとづき、顧客によるサービスの利用実績に応じた利用料の形式でサービスの対価を請求しており、顧客がサービスを利用した時点で収益を認識しております。

また、当社は、インターネットホームページサービスなどにおいて特定の顧客の要望に応じてシステム開発を受託し、顧客に納品しており、ソフトウェア受託開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合は、その進捗率に応じて収益を認識しております。進捗率の算出は、発生した原価にもとづくインプット法を適用しております。

## 5. その他計算書類の作成の基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

# 主要システムサービスの取扱件数等・利用金庫数の推移

(利用金庫数、利用者・企業数等：年度末時点)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>しんきん個人インターネットバンキングシステム</b>					
取扱件数【千件】	63,341	68,959	72,452	79,587	83,023
利用者数【千人】	1,074	1,150	1,266	1,373	1,474
利用金庫数	246	246	247	247	247
<b>しんきん法人インターネットバンキングシステム</b>					
取扱件数【千件】	244,780	268,813	295,853	323,025	350,914
利用企業数【千社】	412	445	477	513	547
利用金庫数	248	248	249	249	249
<b>CDオンライン提携システム</b>					
取扱件数【千件】	252,964	254,981	267,080	270,108	273,500
CDオンライン提携	141,191	139,752	141,246	141,360	139,848
業態内提携	16,157	15,783	15,417	15,229	14,959
業態間提携	59,723	46,492	45,217	43,349	41,027
ゆうちょ銀行提携	10,556	10,459	10,486	10,454	10,457
セブン銀行提携	54,520	53,543	55,357	56,750	57,221
ビューアルッテ提携	234	251	279	278	260
ローソン銀行提携	—	13,222	14,487	15,297	15,922
口座確認	111,772	115,228	125,834	128,747	133,651
利用金庫数	254	254	254	254	254
<b>投信窓販共同システム</b>					
口座数【千口】	912	1,020	1,122	1,289	1,410
投信インターネットサービス	112	156	199	266	323
利用金庫数	223	223	223	223	223
投信インターネットサービス	58	65	70	83	89
<b>全国信用金庫データ通信システム</b>					
取扱件数【千件】	333,364	331,065	340,265	345,506	354,180
テレ為替	314,679	312,125	321,858	328,259	335,682
MTデータ伝送為替	18,685	18,939	18,407	17,247	18,497
利用金庫数	254	254	254	254	254
<b>しんきん共同自動通知(ANSER)システム</b>					
取扱件数【千件】	43,063	41,176	39,405	34,696	34,928
利用金庫数	242	242	241	240	238

(利用金庫数、利用者・企業数等：年度末時点)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>しんきんデータ伝送システム</b>					
取扱件数【千件】	205,227	204,089	202,867	199,170	197,093
総合振込	6,728	6,994	6,922	6,686	6,561
国庫金振込	53,725	53,682	53,430	52,979	52,602
口座振替	121,305	121,145	120,830	117,873	116,585
その他	23,467	22,266	21,683	21,630	21,343
利用金庫数	254	254	254	254	254
<b>しんきん電子記録債権システム</b>					
取扱件数【千件】	219	303	409	560	727
法人利用登録数(金融機関除く)【千社】	77	84	93	103	119
個人利用登録数【千人】	6	6	6	7	9
利用金庫数	253	253	253	253	253
<b>デビットカードサービス</b>					
取扱件数【千件】	451	427	416	381	324
利用金庫数	254	254	254	254	254
<b>しんきんバンキングアプリサービス【個人】</b>					
利用金庫数	48	55	58	64	69
<b>しんきんバンキングアプリサービス【法人】</b>					
利用金庫数	—	—	—	15	15
<b>ATMキャッシングシステム</b>					
取扱件数【千件】	909	885	846	810	720
利用金庫数					
借入(支払)業務	252	252	252	252	252
返済(入金)業務	213	213	213	213	213
<b>スマホ口座開設サービス</b>					
利用金庫数	37	40	42	42	41
<b>しんきん個人信用情報システム</b>					
利用金庫数	252	252	252	252	252
<b>JICC個人信用情報システム</b>					
利用金庫数	135	135	133	133	134
<b>しんきん即時口座振替サービス</b>					
利用金庫数	254	254	254	254	254
<b>インターネットホームページサービス</b>					
利用金庫数	220	220	223	226	225

(利用金庫数、利用者・企業数等：年度末時点)

	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
<b>Face To Faceネット</b>					
利用金庫数					
業務ネットワーク	254	254	254	254	254
インターネット接続サービス	158	161	163	167	173
<b>Face To Faceネット(データ授受サービス)</b>					
利用金庫数	49	53	61	70	81
<b>Face To Faceネット(クラウド接続サービス)</b>					
利用金庫数	—	—	6	21	29
<b>ペイジー口座振替受付サービス</b>					
取扱件数(地公体含む)【千件】	1,146	1,293	1,201	1,190	1,029
収納機関数(地公体含む)	354	377	387	394	414
利用金庫数	254	254	254	254	254
<b>ネット口座振替受付サービス</b>					
取扱件数(地公体含む)【千件】	819	1,055	1,338	1,762	2,124
収納機関数(地公体含む)	92	127	172	221	254
利用金庫数	254	254	254	254	254
<b>マルチペイメントネットワークシステム</b>					
取扱件数【千件】	2,315	2,838	3,408	13,840	14,760
インターネットバンキング方式	1,396	1,548	1,665	1,755	1,921
ANSER方式	195	212	224	230	253
ダイレクト方式	724	1,077	1,518	2,042	2,633
一括伝送方式	—	—	—	9,813	9,952
利用金庫数					
インターネットバンキング方式	245	245	245	245	245
ANSER方式	6	6	6	6	6
ダイレクト方式	251	251	251	251	251
一括伝送方式	—	—	—	254	254
<b>しんきんオープンAPI共通基盤システム</b>					
利用金庫数	247	247	247	247	247
<b>フィッシングサイト検知サービス</b>					
利用金庫数	—	—	—	—	83
<b>標的型メール訓練サービス</b>					
利用金庫数	—	—	—	—	91
<b>預金保険機構口座情報中継システム</b>					
利用金庫数	—	—	—	—	253*

※は2025年4月末

# 株主信用金庫一覧

株主……255

信用金庫 (254)

信金中央金庫

(2025年6月30日現在)

## 島根県 (3)

しまね信用金庫  
日本海信用金庫  
島根中央信用金庫

## 鳥取県 (3)

鳥取信用金庫  
米子信用金庫  
倉吉信用金庫

## 広島県 (4)

広島信用金庫  
呉信用金庫  
しまなみ信用金庫  
広島みどり信用金庫

## 岡山県 (7)

おかやま信用金庫  
水島信用金庫  
津山信用金庫  
玉島信用金庫  
備北信用金庫  
吉備信用金庫  
備前日生信用金庫

## 山口県 (3)

萩山口信用金庫  
西中国信用金庫  
東山口信用金庫

## 愛媛県 (4)

愛媛信用金庫  
宇和島信用金庫  
東予信用金庫  
川之江信用金庫

## 香川県 (2)

高松信用金庫  
観音寺信用金庫

## 高知県 (2)

幡多信用金庫  
高知信用金庫

## 徳島県 (2)

徳島信用金庫  
阿南信用金庫

## 大分県 (3)

大分信用金庫  
大分みらい信用金庫  
日田信用金庫

## 福岡県 (8)

福岡信用金庫  
福岡ひびき信用金庫  
大牟田柳川信用金庫  
筑後信用金庫  
飯塚信用金庫  
田川信用金庫  
大川信用金庫  
遠賀信用金庫

## 熊本県 (4)

熊本信用金庫  
熊本第一信用金庫  
熊本中央信用金庫  
天草信用金庫

## 佐賀県 (4)

唐津信用金庫  
佐賀信用金庫  
伊万里信用金庫  
九州ひぜん信用金庫

## 宮崎県 (3)

宮崎第一信用金庫  
延岡信用金庫  
高鍋信用金庫

## 鹿児島県 (3)

鹿児島信用金庫  
鹿児島相互信用金庫  
奄美大島信用金庫

## 長崎県 (1)

たちばな信用金庫

## 沖縄県 (1)

コザ信用金庫

## 滋賀県 (3)

滋賀中央信用金庫  
長浜信用金庫  
湖東信用金庫

## 京都府 (3)

京都信用金庫  
京都中央信用金庫  
京都北都信用金庫

## 大阪府 (7)

大阪信用金庫  
大阪厚生信用金庫  
大阪シティ信用金庫  
大阪商工信用金庫  
永和信用金庫  
北おおさか信用金庫  
枚方信用金庫

## 奈良県 (3)

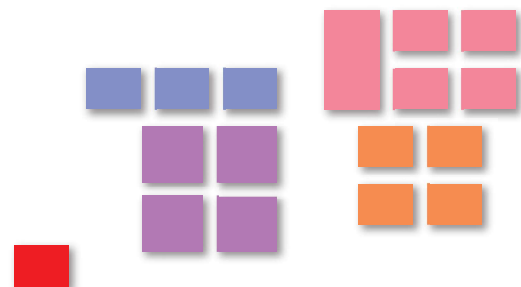
奈良信用金庫  
大和信用金庫  
奈良中央信用金庫

## 和歌山県 (2)

新宮信用金庫  
きのくに信用金庫

## 兵庫県 (11)

神戸信用金庫  
姫路信用金庫  
播州信用金庫  
兵庫信用金庫  
尼崎信用金庫  
日新信用金庫  
淡路信用金庫  
但馬信用金庫  
西兵庫信用金庫  
中兵庫信用金庫  
但陽信用金庫



## 愛知県 (15)

愛知信用金庫  
豊橋信用金庫  
岡崎信用金庫  
いちい信用金庫  
瀬戸信用金庫  
半田信用金庫  
知多信用金庫  
豊川信用金庫  
豊田信用金庫  
碧海信用金庫  
西尾信用金庫  
蒲郡信用金庫  
尾西信用金庫  
中日信用金庫  
東春信用金庫

## 静岡県 (9)

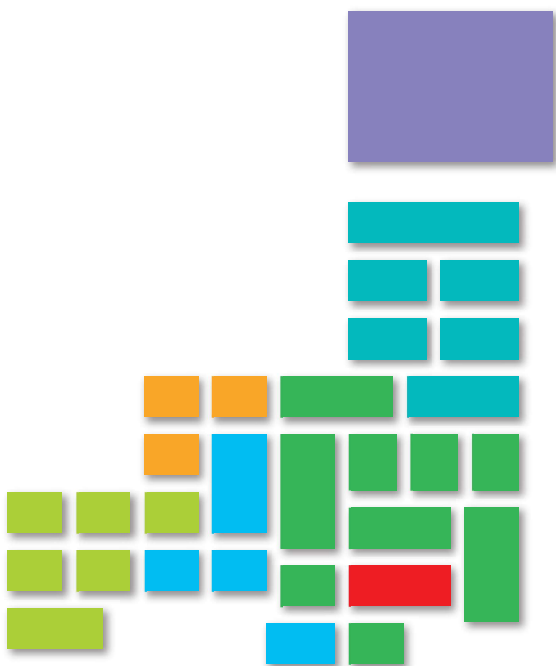
しずおか焼津信用金庫  
静岡信用金庫  
浜松いわた信用金庫  
沼津信用金庫  
三島信用金庫  
富士宮信用金庫  
島田掛川信用金庫  
富士信用金庫  
遠州信用金庫

## 岐阜県 (6)

岐阜信用金庫  
大垣西濃信用金庫  
高山信用金庫  
東濃信用金庫  
関信用金庫  
八幡信用金庫

## 三重県 (4)

津信用金庫  
北伊勢上野信用金庫  
桑名三重信用金庫  
紀北信用金庫



## 北海道(20)

北海道信用金庫  
室蘭信用金庫  
空知信用金庫  
苫小牧信用金庫  
北門信用金庫  
伊達信用金庫  
北空知信用金庫  
日高信用金庫  
渡島信用金庫  
道南うみ街信用金庫  
旭川信用金庫  
稚内信用金庫  
留萌信用金庫  
北星信用金庫  
帯広信用金庫  
釧路信用金庫  
大地みらい信用金庫  
北見信用金庫  
網走信用金庫  
遠軽信用金庫

## 秋田県(2)

秋田信用金庫  
羽後信用金庫

## 青森県(2)

東奥信用金庫  
青い森信用金庫

## 山形県(4)

山形信用金庫  
米沢信用金庫  
鶴岡信用金庫  
新庄信用金庫

## 岩手県(6)

盛岡信用金庫  
宮古信用金庫  
一関信用金庫  
北上信用金庫  
花巻信用金庫  
水沢信用金庫

## 福島県(8)

会津信用金庫  
郡山信用金庫  
白河信用金庫  
須賀川信用金庫  
ひまわり信用金庫  
あぶくま信用金庫  
二本松信用金庫  
福島信用金庫

## 宮城県(5)

杜の都信用金庫  
宮城第一信用金庫  
石巻信用金庫  
仙南信用金庫  
気仙沼信用金庫

## 富山県(7)

富山信用金庫  
高岡信用金庫  
新湊信用金庫  
にいかわ信用金庫  
氷見伏木信用金庫  
砺波信用金庫  
石動信用金庫

## 新潟県(9)

新潟信用金庫  
長岡信用金庫  
三条信用金庫  
新発田信用金庫  
柏崎信用金庫  
上越信用金庫  
新井信用金庫  
村上信用金庫  
加茂信用金庫

## 群馬県(7)

高崎信用金庫  
桐生信用金庫  
アイオー信用金庫  
利根郡信用金庫  
館林信用金庫  
北群馬信用金庫  
しののめ信用金庫

## 埼玉県(4)

埼玉縣信用金庫  
川口信用金庫  
青木信用金庫  
飯能信用金庫

## 東京都(23・1)

朝日信用金庫  
興産信用金庫  
さわやか信用金庫  
東京シティ信用金庫  
芝信用金庫  
東京東信用金庫  
東栄信用金庫  
亀有信用金庫  
小松川信用金庫  
足立成和信用金庫  
東京三協信用金庫  
西京信用金庫  
西武信用金庫  
城南信用金庫  
昭和信用金庫  
目黒信用金庫  
世田谷信用金庫  
東京信用金庫  
城北信用金庫  
瀧野川信用金庫  
巣鴨信用金庫  
青梅信用金庫  
多摩信用金庫  
信金中央金庫

## 石川県(4)

金沢信用金庫  
のと共栄信用金庫  
はくさん信用金庫  
興能信用金庫

## 栃木県(6)

足利小山信用金庫  
栃木信用金庫  
鹿沼相互信用金庫  
佐野信用金庫  
大田原信用金庫  
烏山信用金庫

## 千葉県(5)

千葉信用金庫  
銚子信用金庫  
東京ベイ信用金庫  
館山信用金庫  
佐原信用金庫

## 山梨県(2)

甲府信用金庫  
山梨信用金庫

## 神奈川県(8)

横浜信用金庫  
かながわ信用金庫  
湘南信用金庫  
川崎信用金庫  
平塚信用金庫  
さがみ信用金庫  
中栄信用金庫  
中南信用金庫

## 福井県(4)

福井信用金庫  
敦賀信用金庫  
小浜信用金庫  
越前信用金庫

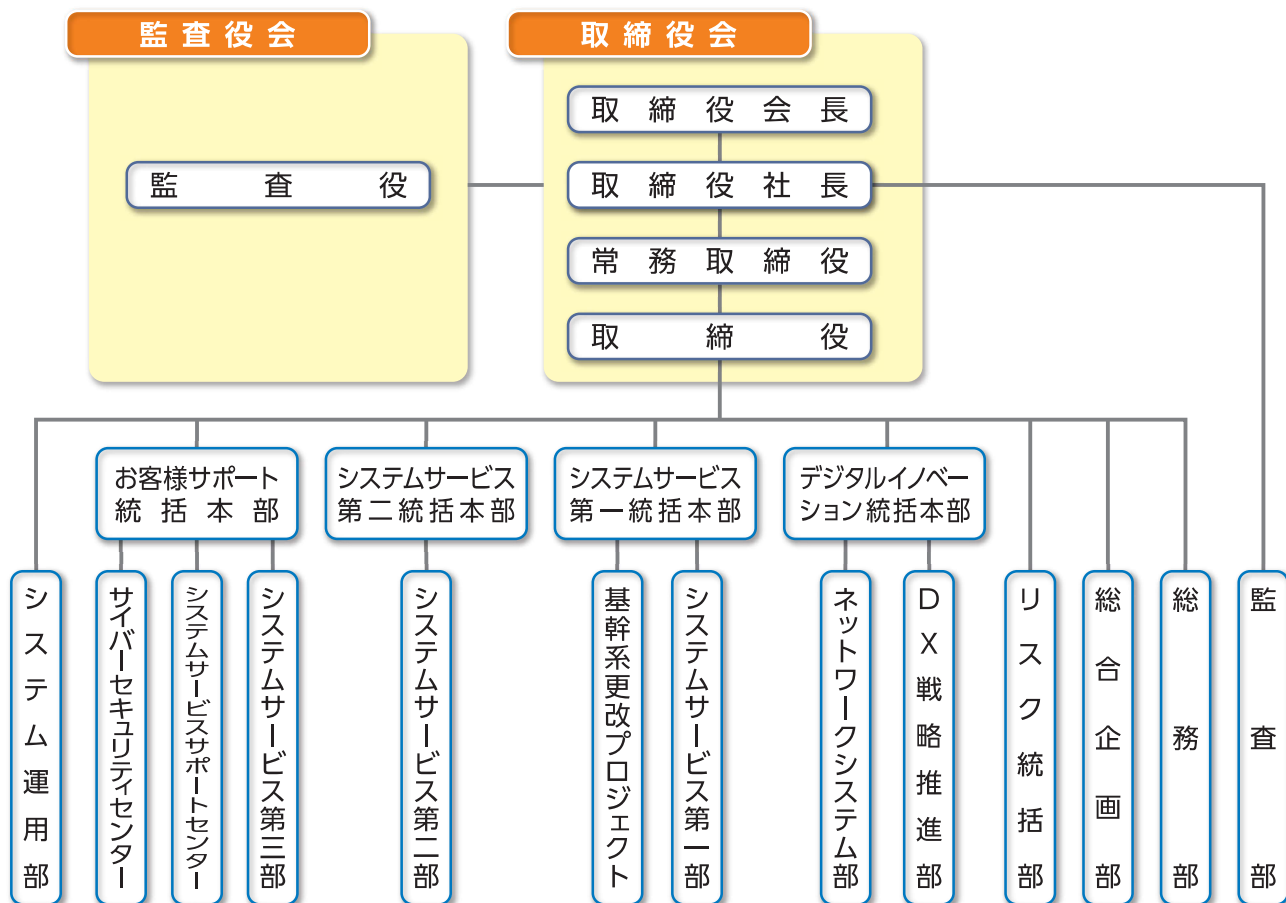
## 長野県(6)

長野信用金庫  
松本信用金庫  
上田信用金庫  
諏訪信用金庫  
飯田信用金庫  
アルプス中央信用金庫

## 茨城県(2)

水戸信用金庫  
結城信用金庫

## 組織図



(2025年7月1日現在)

## 常勤役員・社員数

常勤役員・社員数 256名

常勤役員 6名  
社員 250名 (2025年7月1日現在)

## 役員

(代)取締役会長 平松 廣司 (全国信用金庫協会 会長)	取締役 中澤 康哉 (桑名三重信用金庫 会長)
(代)取締役社長 西野 譲	取締役 高橋 知史 (大阪シティ信用金庫 会長)
(代)常務取締役 岡田 学	取締役 武田 龍雄 (広島信用金庫 会長)
常勤取締役 寺迫 幹也	取締役 大橋 和夫 (高松信用金庫 理事長)
常勤取締役 若松 史憲	取締役 井倉 眞 (福岡ひびき信用金庫 理事長)
常勤取締役 譲原 貴	取締役 岡本 浩幸 (熊本中央信用金庫 理事長)
取締役 原田 直彦 (旭川信用金庫 会長)	取締役 神野 善則 (信金中央金庫 常務理事)
取締役 樋口 郁雄 (福島信用金庫 理事長)	常勤監査役 田島 典明
取締役 小森 哲 (佐原信用金庫 理事長)	監査役 市川 崇 (全国信用金庫協会 専務理事)
取締役 八木 敏郎 (多摩信用金庫 会長)	監査役 伊藤 晃

なお、石田雅裕は6月26日に取締役を退任しました。

(2025年7月1日現在)

# 沿革

1985(昭和60)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●株式会社しんきん情報システムセンター設立(2月)</li> <li>●全信金システム(内国為替、CDオンライン提携システム)の運営・管理に関する業務を全信連(現・信金中金)から継承(3月)</li> <li>●しんきん共同自動通知システムを全信連から継承(8月)</li> </ul>
1986(昭和61)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CDオンライン提携システムを全信金システムから分離(11月)</li> </ul>
1994(平成 6)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●神戸センター開設(4月)</li> </ul>
1995(平成 7)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●厚木・神戸両センターによるバックアップ体制の構築(11月)</li> <li>●第4次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応(11月)</li> </ul>
2003(平成15)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第5次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応(11月)</li> </ul>
2006(平成18)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●プライバシーマーク取得(10月)</li> </ul>
2009(平成21)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●CDオンライン提携システム、しんきん共同自動通知システム更改(5月)</li> </ul>
2010(平成22)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全信金システム、しんきんデータ伝送システム更改(5月)</li> </ul>
2011(平成23)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第6次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応(11月)</li> </ul>
2012(平成24)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●業界に併存するインターネットバンキングシステムを統合した、しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)取扱開始および信用金庫における順次移行の開始(9月)</li> </ul>
2013(平成25)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)の信用金庫における移行完了(2月)</li> <li>●しんきん電子記録債権システム取扱開始(2月)</li> </ul>
2015(平成27)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)およびFTF業務ネットワークのバックアップシステムの運用開始(1月)</li> <li>●本社を東京都中央区八重洲に移転(3月)</li> </ul>
2016(平成28)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●投信窓販共同システムにおける各種制度(金融所得一体課税、マイナンバー制度、ジュニアNISA)対応(1月)</li> <li>●社内CSIRTとして「サイバーセキュリティ対策室」設置(1月)</li> <li>●基幹系システム更改(オープンシステム)(5月)</li> </ul>
2017(平成29)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Face To Faceネットにおけるサイバーセキュリティ対策にかかる共同利用型サービス取扱開始(4月)</li> </ul>
2018(平成30)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●全信金システム、CDオンライン提携システム、しんきん共同自動通知システム、しんきんデータ伝送システム更改(5月)</li> </ul>
2019(平成31、令和 1)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第7次全銀システム稼動に伴う全信金システムにおける対応(11月)</li> </ul>
2020(令和 2)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)更改(1月)</li> <li>●「サイバーセキュリティセンター」設置(1月)</li> <li>●しんきん電子記録債権システム更改(12月)</li> </ul>
2022(令和 4)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「業務継続計画(富士山噴火編)」制定(4月)</li> <li>●「基幹系更改プロジェクト」設置(7月)</li> </ul>
2023(令和 5)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●Face To Faceネット(インターネット接続サービス)更改(3月)</li> </ul>
2024(令和 6)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●「次期IBプロジェクトチーム」編成(4月)</li> </ul>
2025(令和 7)年	<ul style="list-style-type: none"> <li>●しんきんインターネットバンキングシステム(個人・法人)更改(1月)</li> </ul>

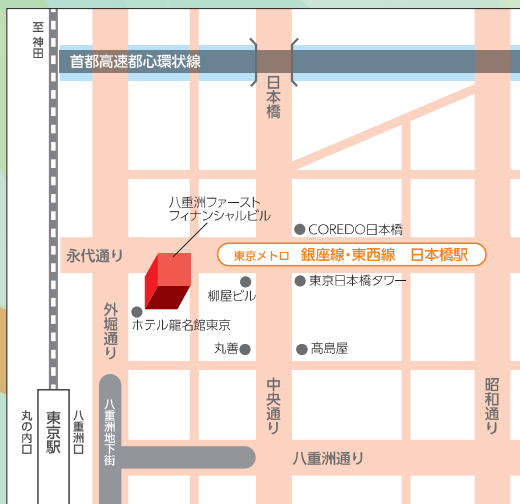
## 株式会社 しんきん情報システムセンター

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

八重洲ファーストフィナンシャルビル12階

TEL.03-3245-1211 (代) FAX.03-3270-8904

<https://www.shinkin.co.jp/ssc/>



UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。



印刷時に有害な液体が出ない  
「水なし印刷」で印刷しています。